

第1章 玖珠町の現況と課題

1-1 都市の現況

1 概況

本町は、大分県の西部に位置し、南北に山地を有し、筑後川水系の支流である玖珠川が町の中心部を東西に流れており、東西に立地する日田市、九重町、由布市との往来が盛んな町です。

市街地の中心部は、森藩の中心として古くから栄えた森地区、鉄道の開通後に発展した豊後森駅周辺、さらにモータリゼーションの進展にともない発展している国道210号沿道の塚脇地区で形成されています。

交通網は、町内にJR久大本線（豊後森駅）のほか、主要幹線道路として東西に大分自動車道（玖珠IC、天瀬高塚IC）及び国道210号、南北には国道387号が通っており、福岡・北九州・熊本・大分市が約60～100分圏内に位置する交通の要衝となっています。

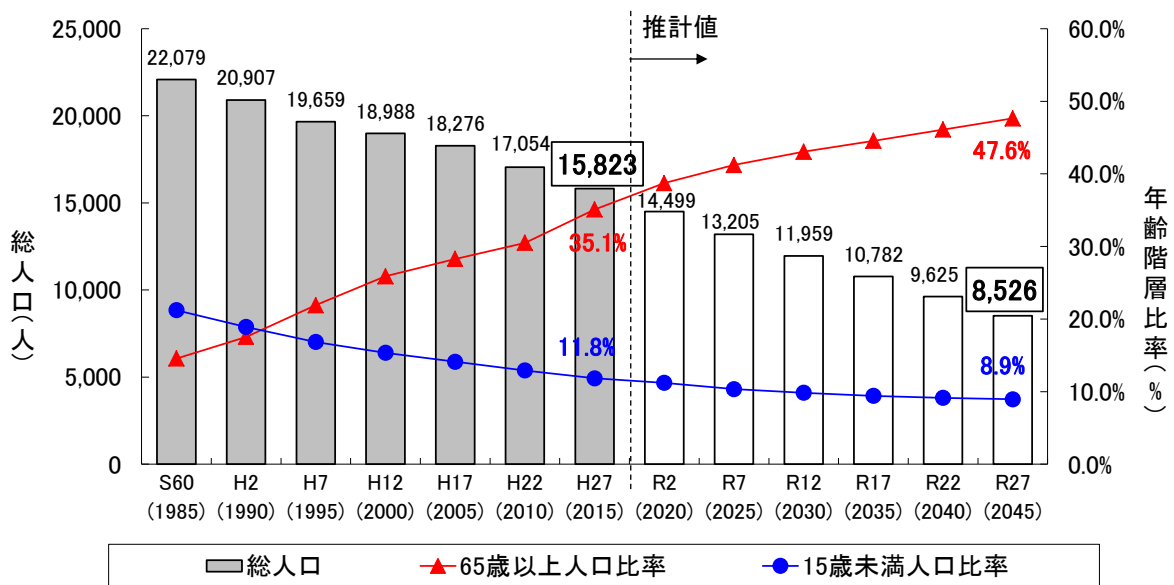


図 玖珠町の位置

2 人口の動向

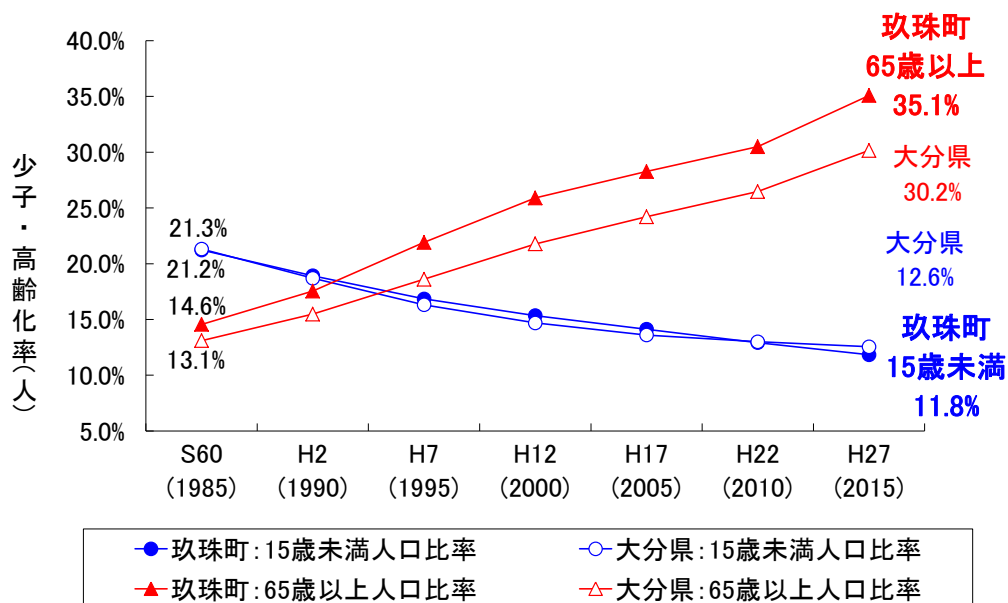
(1) 総人口

- 平成 27 年（2015 年）国勢調査による人口は、15,823 人となっています。
- 近年、人口は年々減少を続けており、令和 27 年（2045 年）にはおよそ 8,526 人と予測しています。
- 65 歳以上の高齢化率は、平成 27 年（2015 年）現在 35.1%（3 人に 1 人）となっており、大分県平均（30.2%）よりも高く、令和 27 年（2045 年）には 47.6%（2 人に 1 人）となる見通しです。
- また、15 歳未満の年少人口は、平成 27 年（2015 年）現在 11.8%（大分県平均 12.6%）から、令和 27 年（2045 年）には 8.9%まで下がる見通しです。



資料：実績値：国勢調査、推計値：日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）（国立社会保障・人口問題研究所）

図 総人口・年齢階層別構成比の推移

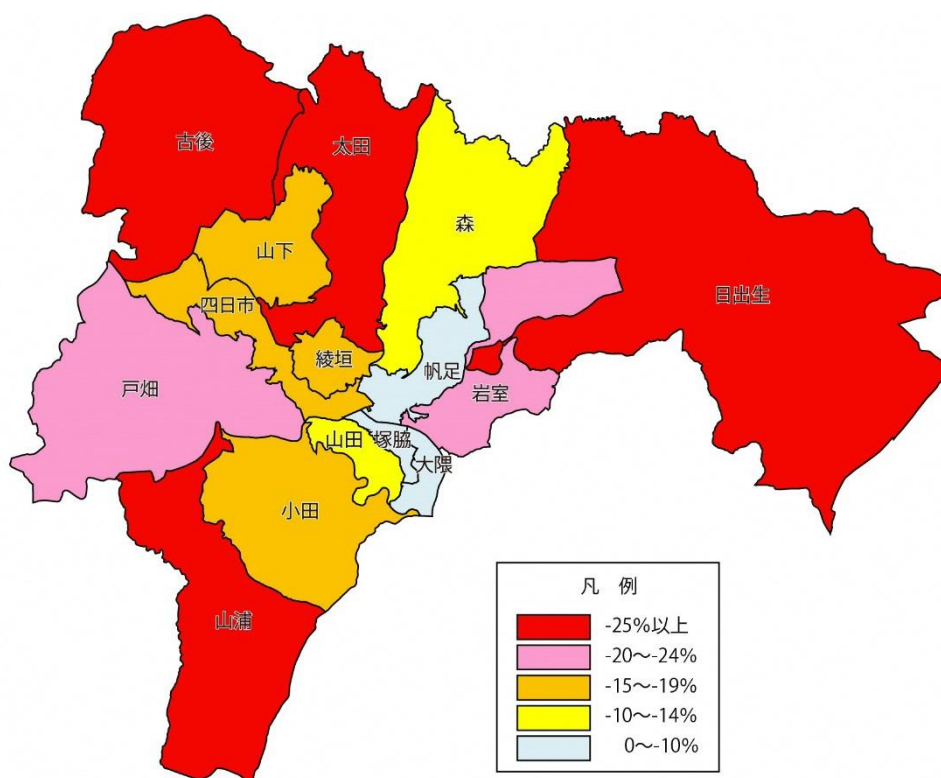


資料：国勢調査

図 少子・高齢化率の県との比較

(2) 地区別の人口増減

- ・町全体で、どの地区も人口は減少しています。そのなかでも過去10年間で人口減少率が特に高い地区(-25%以上)は、山間部の日出生、山浦、太田、古後となっています。



資料：H27 国勢調査

図 地区別人口増減率

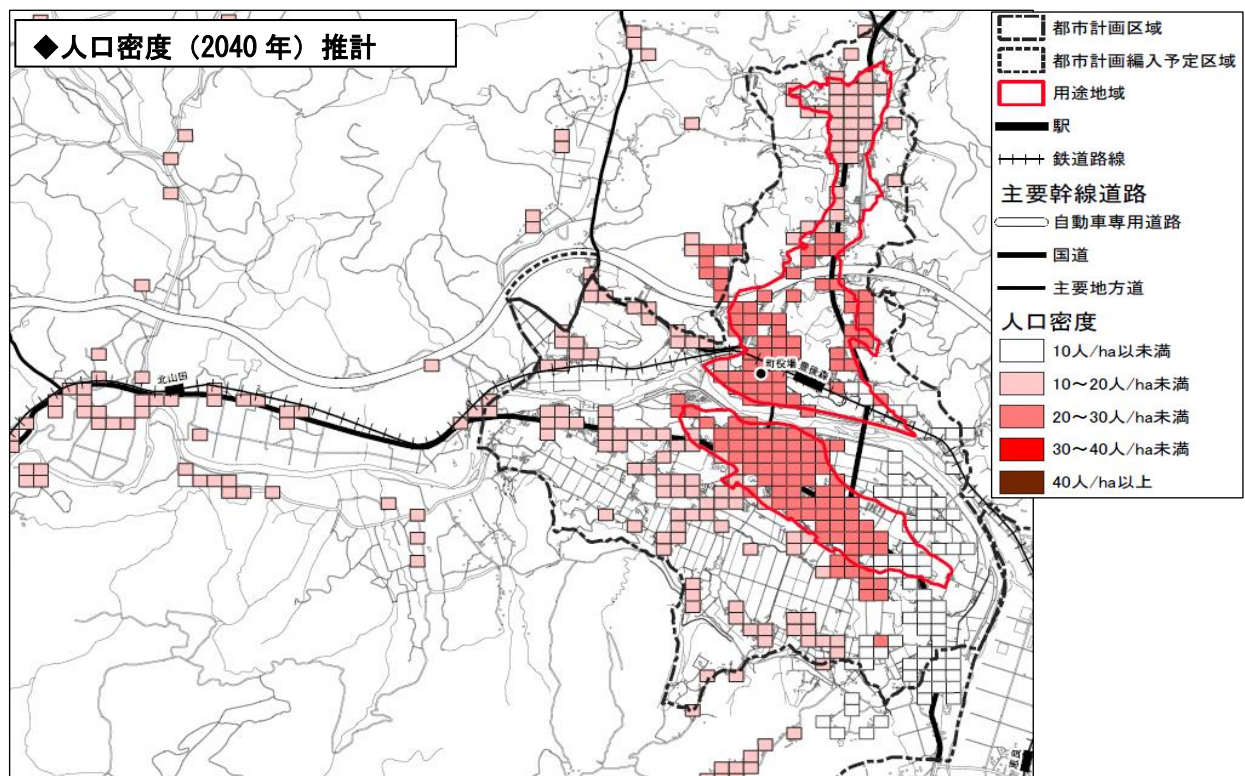
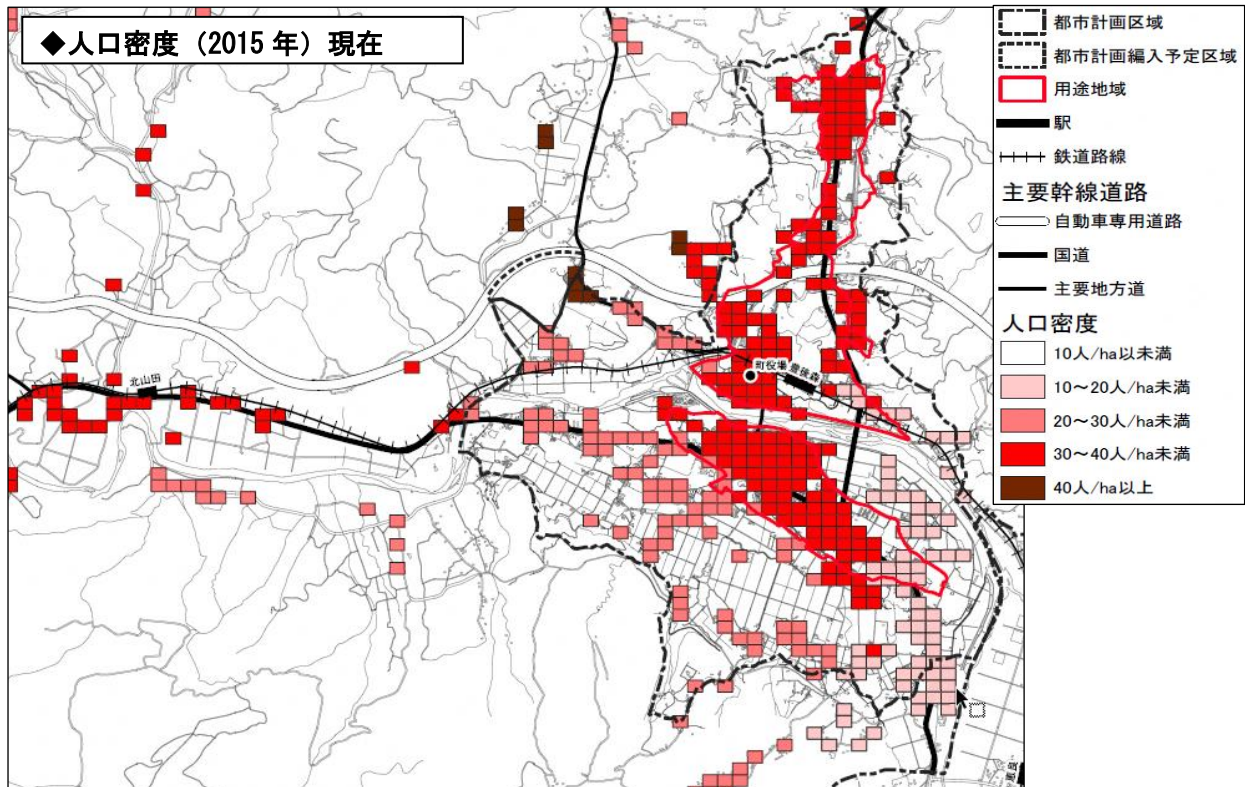
表 地区別人口増減

大字別	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)	H17⇒H27 増減数	H17⇒H27 増減率
玖珠町全体	18,276	17,054	15,823	-2,453	-13.4%
森	1,735	1,636	1,494	-241	-13.9%
帆足	2,617	2,591	2,394	-223	-8.5%
岩室	573	538	458	-115	-20.1%
日出生	380	340	282	-98	-25.8%
大隈	1,101	1,037	995	-106	-9.6%
塚脇	2,938	2,913	2,927	-11	-0.4%
山田	2,121	2,001	1,889	-232	-10.9%
小田	637	555	529	-108	-17.0%
山浦	520	441	389	-131	-25.2%
四日市	688	619	575	-113	-16.4%
戸畑	2,592	2,291	2,067	-525	-20.3%
綾垣	504	452	422	-82	-16.3%
太田	841	710	603	-238	-28.3%
山下	435	410	362	-73	-16.8%
古後	594	520	437	-157	-26.4%

資料：H27 国勢調査

(3) 人口密度

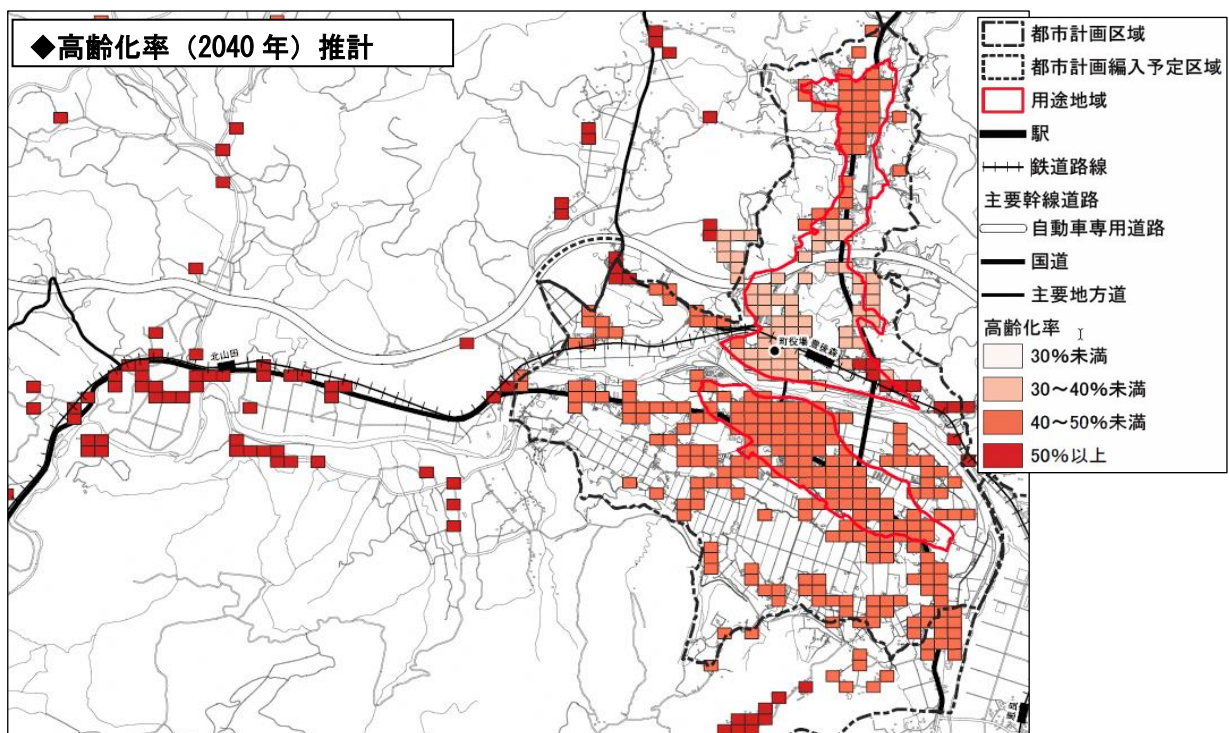
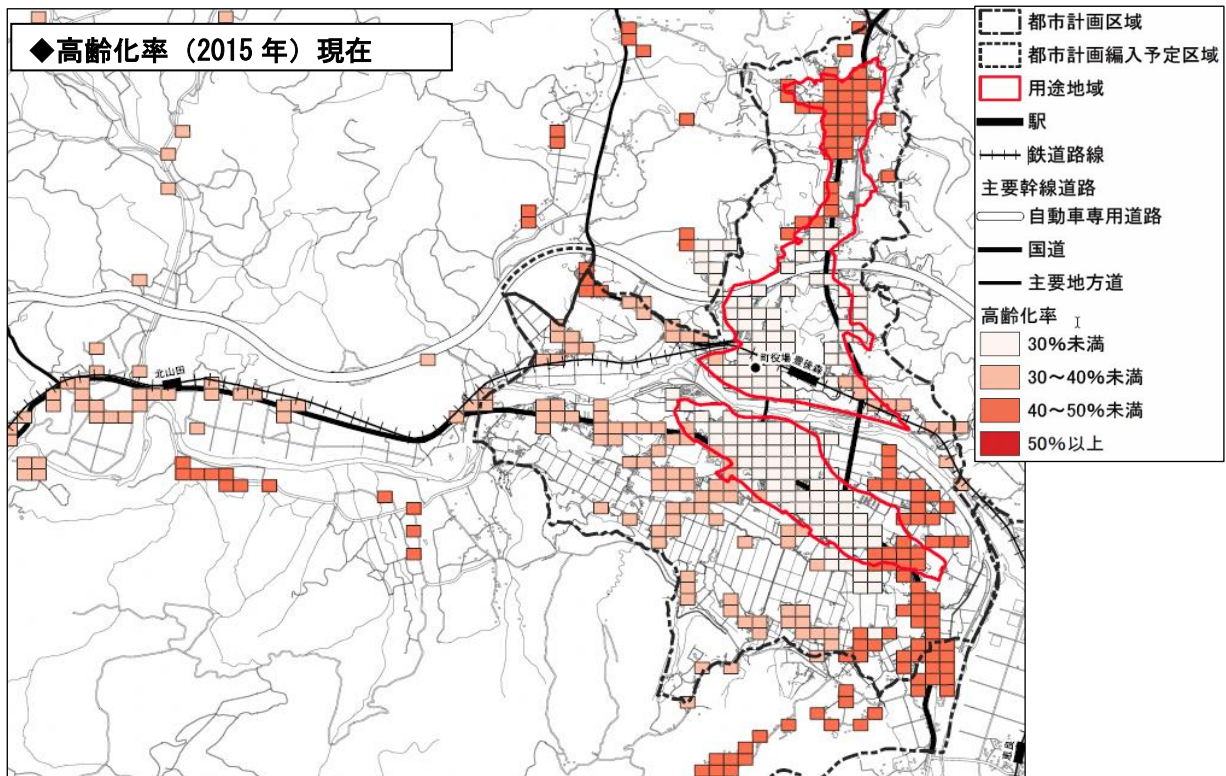
- 平成 27 年（2015 年）の人口密度は、用途地域及び周辺を中心に 30～40 人/ha のメッシュが分布しています。
- 令和 22 年（2040 年）の推計では、人口密度が 30 人/ha 以上の地区がなくなり、全体的に人口密度の減少が見込まれています。



※編入予定区域は分析時点の状況による

(4) 高齢化率

- 平成 27 年（2015 年）の人口高齢化率は、北部の森藩の中心として古くから栄えた森地区や玖珠川の南東部の用途地域周辺での高齢化が進行しています。
- 令和 22 年（2040 年）の推計では、特に玖珠川南部の用途地域内の塚脇地区で高齢化が急激に進行することが見込まれています。



※編入予定区域は分析時点の状況による

(5) 都市計画区域等の人口

- 平成 27 年（2015 年）の都市計画区域内の人口は 9,517 人であり、総人口に占める割合は 60.1%となっています。都市計画区域内人口も減少していますが、総人口に占める割合は増加しています。
- 平成 27 年（2015 年）の用途地域内の人口は 5,512 人であり、総人口に占める割合は 34.8%となっています。

表 都市計画区域等の人口推移

	H12 2000年	H17 2005年	H22 2010年	H27 2015年
総人口(人)	18,988	18,276	17,057	15,823
都市計画区域内人口(人) (総人口構成比)	10,241 53.9%	10,898 59.6%	10,304 60.4%	9,517 60.1%
都市計画区域外人口(人) (総人口構成比)	8,747 46.1%	7,378 40.4%	6,753 39.6%	6,306 39.9%
用途地域内人口(人) (総人口構成比) (都市計画区域内人口構成比)	5,709 30.1% 55.7%	7,084 38.8% 65.0%	6,131 35.9% 59.5%	5,512 34.8% 57.9%

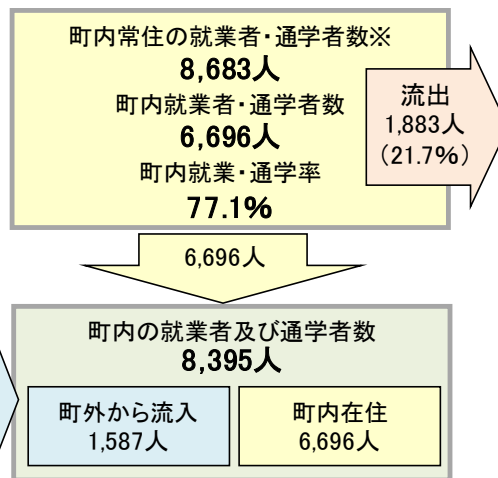
資料：都市計画基礎調査

(6) 人口流動（通勤・通学）

- 平成 27 年（2015 年）現在、玖珠町全体では、流出 1,883 人、流入 1,587 人となっており、296 人の流出超過となっています。
- 流入元第 1 位は、隣接する九重町 833 人であり、次いで日田市 434 人となっています。
- 流出先第 1 位は、隣接する日田市 735 人であり、次いで九重町 671 人となっています。
- 町内に常住する就業者数は、8,683 人であり、このうち 6,696 人（77.1%）が町内に、また、1,883 人が町外・県外に通勤・通学しています。
- 町外・県外から 1,587 人が町内に通勤・通学しています。

◆流入人口（通勤・通学）

平成27年	
流入元	就業者 通学者
総数	1,587
県内	1,527
九重町	833
日田市	434
大分市	93
由布市	60
中津市	36
別府市	30
宇佐市	20
県外	60
福岡県	33
熊本県	20
佐賀県	4
その他の県	3



※従業地・通学地不詳を含む。

◆流出人口（通勤・通学）

平成27年	
流出先	就業者 通学者
総数	1,883
県内	1,776
日田市	735
九重町	671
由布市	135
大分市	91
中津市	78
別府市	34
宇佐市	18
県外	99
福岡県	60
熊本県	11
佐賀県	6
その他の県	22

資料：H27 国勢調査

図 通勤・通学流動状況

3 土地利用

(1) 土地利用の現況

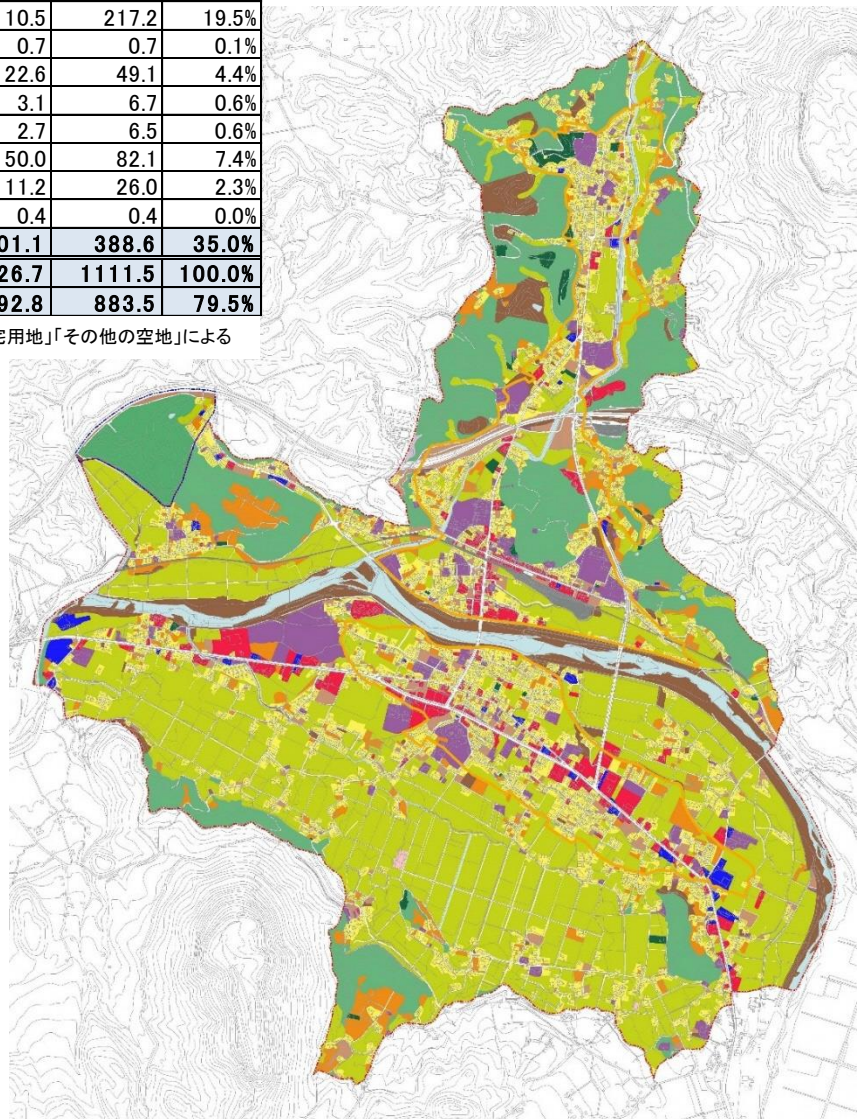
- ・平成27年(2015年)における地目別の土地利用状況は、宅地が19.5%となっています。
- ・田34.7%、畑4.8%、山林16.5%などの自然的利用地については約65.0%と町域の半分以上を占めています。

表 地目別面積

		用途地域内	用途地域外	合計	構成比
農地	田	55.3	330.0	385.3	34.7%
	畑	12.6	40.3	52.9	4.8%
	小計	67.9	370.2	438.2	39.4%
山林		21.5	161.5	183.0	16.5%
水面		4.6	34.7	39.3	3.5%
その他の自然地		3.3	59.1	62.4	5.6%
自然的利用計		97.4	625.6	722.9	65.0%
宅地	住宅用地	83.1	90.8	173.9	15.6%
	商業用地	20.3	14.7	35.0	3.1%
	工業用地	3.4	5.0	8.4	0.8%
	小計	106.7	110.5	217.2	19.5%
農林漁業施設用地		0.0	0.7	0.7	0.1%
公共公益施設		26.5	22.6	49.1	4.4%
公共空地		3.6	3.1	6.7	0.6%
交通施設用地		3.8	2.7	6.5	0.6%
道路用地		32.0	50.0	82.1	7.4%
その他の空地		14.9	11.2	26.0	2.3%
その他		0.0	0.4	0.4	0.0%
都市的土地利用		187.5	201.1	388.6	35.0%
合計		284.8	826.7	1111.5	100.0%
可住地		190.7	692.8	883.5	79.5%

※可住地は「田」「畑」「山林」「その他の自然地」「住宅用地」「その他の空地」による

凡例	
土地利用区分	
	田
	畑
	山林
	水面
	その他自然地
	住宅用地
	商業用地
	工業用地
	農林漁業施設用地
	公共公益施設
	公共空地
	交通施設用地
	道路用地
	その他の空地
	その他
	用途地域指定区域
	都市計画区域
	都市計画編入予定区域

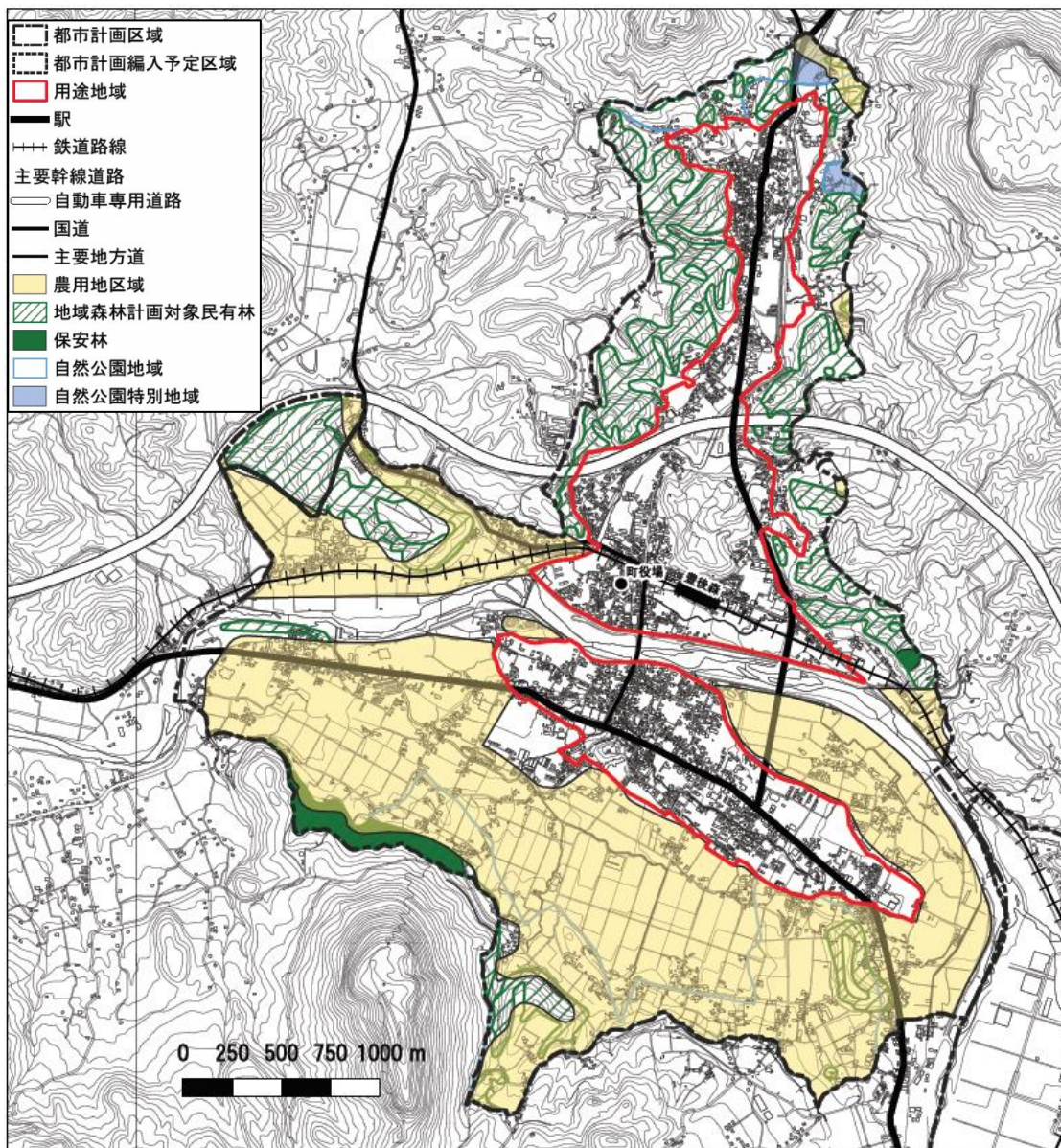


資料：H27 都市計画基礎調査

図 土地利用現況図

(2) 法規制状況

- 玖珠町の豊かな自然を維持するための自然環境保全に関する各種法及び農振法による規制がなされています。
- 都市計画区域内の玖珠川の南部は、用途地域を除き、ほぼ全域に農用地区域が指定されており、農業以外への土地利用が制限されています。
- 都市計画区域内の北部は、用途地域を除き、ほぼ全域に地域森林計画対象民有林が指定されており、一部に自然公園特別地域、農用地区域が指定されています。



資料：H27 都市計画基礎調査

図 法規制状況図

(3) 宅地開発等の動向

- 平成 21 年から平成 26 年の新築状況は、用途地域内 100 件 (25,603 ㎡)、用途地域外 44 件 (6,124 ㎡) で、用途地域内の割合が高くなっています。(件数：約 69.4%、延床：約 80.7%)
- 平成 21 年から平成 26 年の用途地域内の新築状況は、住宅系の件数 (74 件) が最も多く、次いで公共系 (15 件) となっており、延床面積では公共系 (12,922 ㎡) が最も多く、次いで住宅系 (11,505 ㎡) となっています。
- 近年の玖珠郡での宅地開発状況 (開発許可) については、民間 4 件、県開発公社 1 件となっており、用地別では、物販系 1 件、宅地分譲 2 件、公益事業 1 件、工場 1 件となっています。

表 新築状況 (H21~H26)

	件数・延床面積									
	住宅系		商業系		工業系		公共系		合計	
	件数 (件)	延床面積 (㎡)	件数 (件)	延床面積 (㎡)	件数 (件)	延床面積 (㎡)	件数 (件)	延床面積 (㎡)	件数 (件)	延床面積 (㎡)
用途地域内 (構成比)	74 74.0%	11,505 44.9%	6 6.0%	717 2.8%	5 5.0%	459 1.8%	15 15.0%	12,922 50.5%	100 100.0%	25,603 100.0%
用途地域外 (構成比)	37 84.1%	4,838 79.0%	3 6.8%	833 13.6%	2 4.5%	280 4.6%	2 4.5%	173 2.8%	44 100.0%	6,124 100.0%
合計 (構成比)	111 77.1%	16,343 51.5%	9 6.3%	1,549 4.9%	7 4.9%	739 2.3%	17 11.8%	13,095 41.3%	144 100.0%	31,727 100.0%

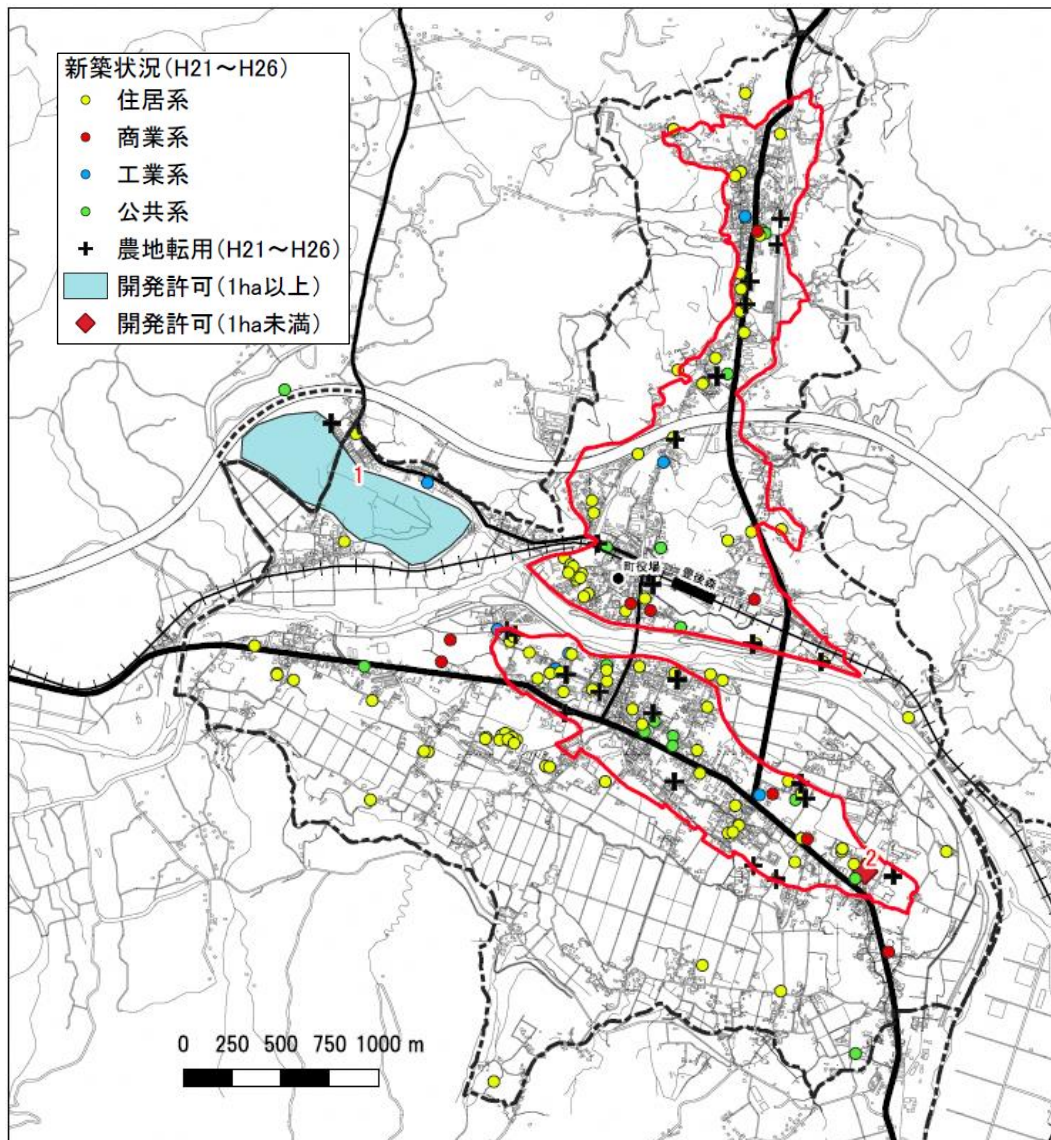
用途地域内構成比	件数	69.4%
	延床	80.7%

資料：H27 都市計画基礎調査

表 宅地開発状況

地点 番号	地区名	事業種別	主要用途	事業主体	施行区域面積(㎡)		施行年度		計画 人口等	用途地域 の有無
					農用地		着手	完了		
1	四日市	工業団地造成	工場	大分県 土地開発公社	331,085	不明	26	未	—	無
2	大隈	開発許可	専用住宅 (宅地分譲)	民間	4,295	不明	19	19	—	有
-	山田	開発許可	物品販売店舗	民間	10,321	不明	18	18	—	無
-	菅原	開発許可	公益事業施設 (地熱発電所)	民間	16,213	不明	26	24	—	有
-	菅原	開発許可	専用住宅 (宅地分譲)	民間	5,731	不明	25	未	—	有

資料：H27 都市計画基礎調査

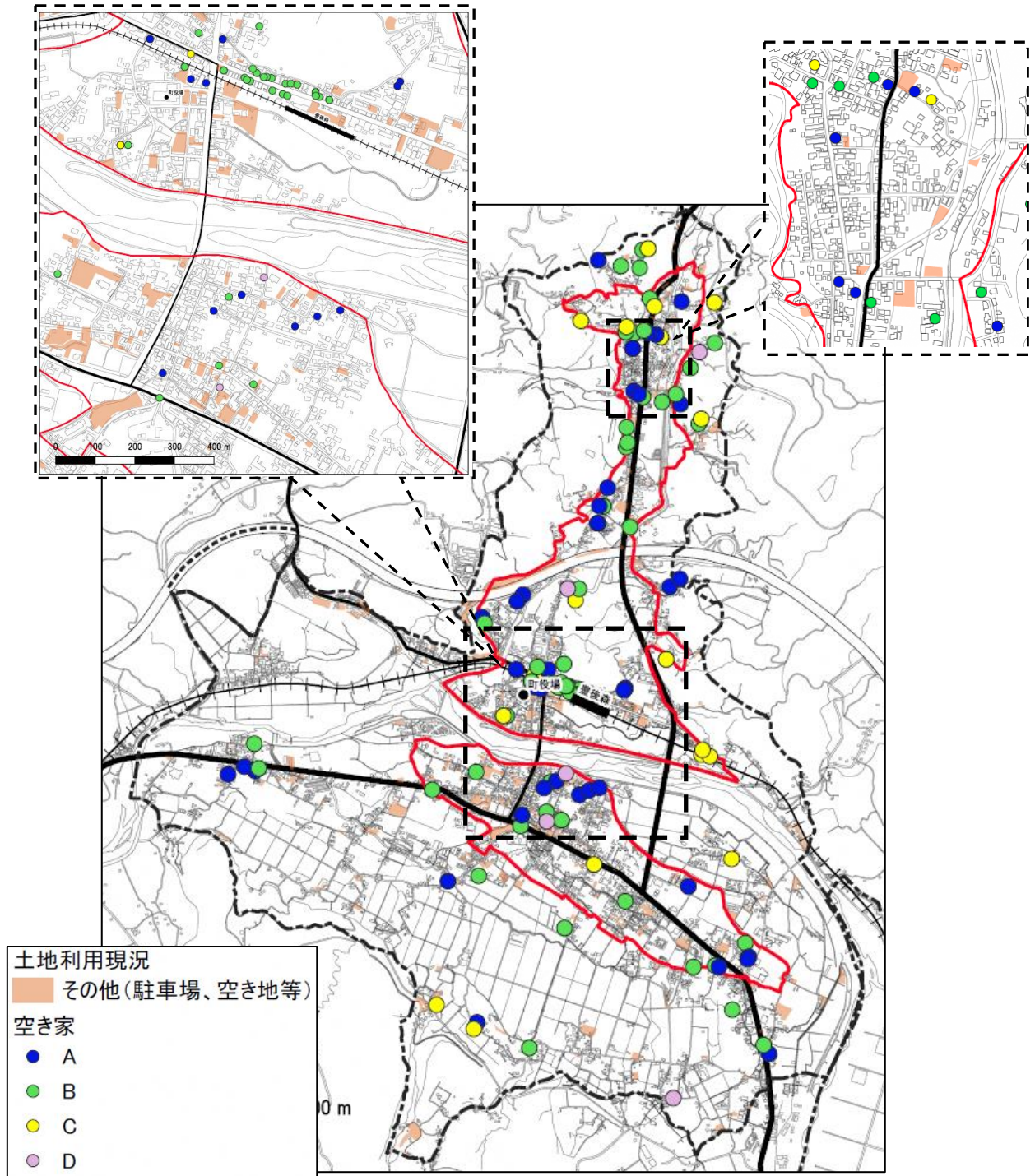


資料：H27 都市計画基礎調査

図 宅地開発等の状況

(4) 空き家等の状況

- 空き家は、玖珠町全体で 223 件の空き家があり、特に人口が集中している用途地域内で多くの空き家が発生しています。
- 特に豊後森駅周辺の商店街に、空き家（空き店舗）が多く集中しており、また、市街地全体で駐車場・空き地も多く発生しています。



資料：空き家実態調査

- A 建物に目立った腐朽破損はないが秋田の状態となっており今後の利活用が見込まれるもの
- B 外壁や屋根、窓等に腐朽破損が認められるが、一部修繕すれば利活用が見込まれるもの
- C 建物の傾き、外壁、屋根等の腐朽破損が著しく、倒壊の恐れが認められるもの
- D 上記「C」でかつ倒壊した場合隣接建物に影響がある又は前面道路の通行等に影響があるもの

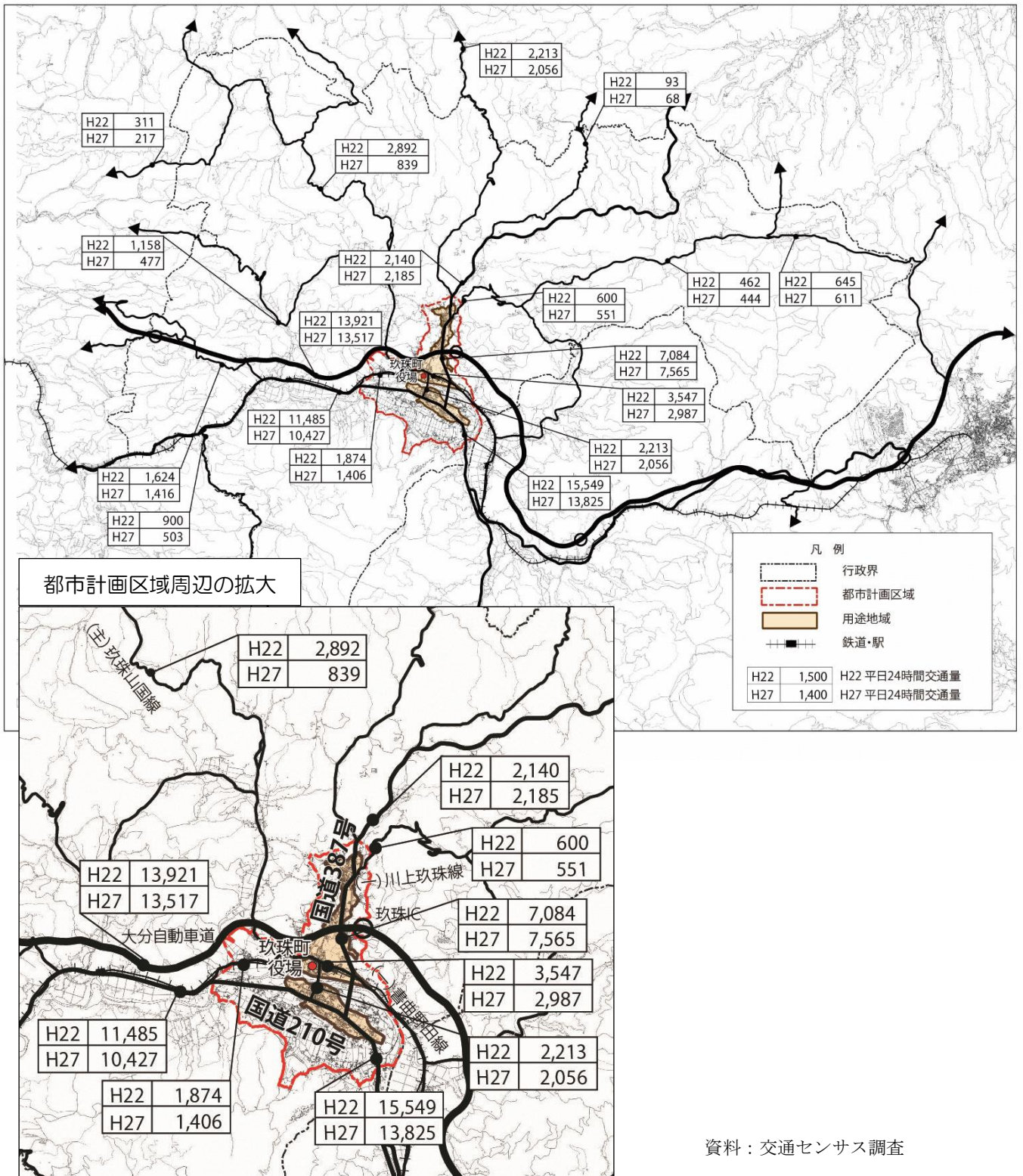
図 空き家等の状況

4 都市交通

(1) 道路

①主要道路の交通量

- ・国道 387 号との合流地点に近い東西軸である国道 210 号の調査地点が 13,825 台（平日 24 時間）と最も交通量が多くなっています。また、玖珠町 IC 周辺の南北軸である国道 387 号の調査地点が 7,565 台となっています。



資料：交通センサス調査

図 主要道路の交通量

表 道路整備状況（周辺市町）

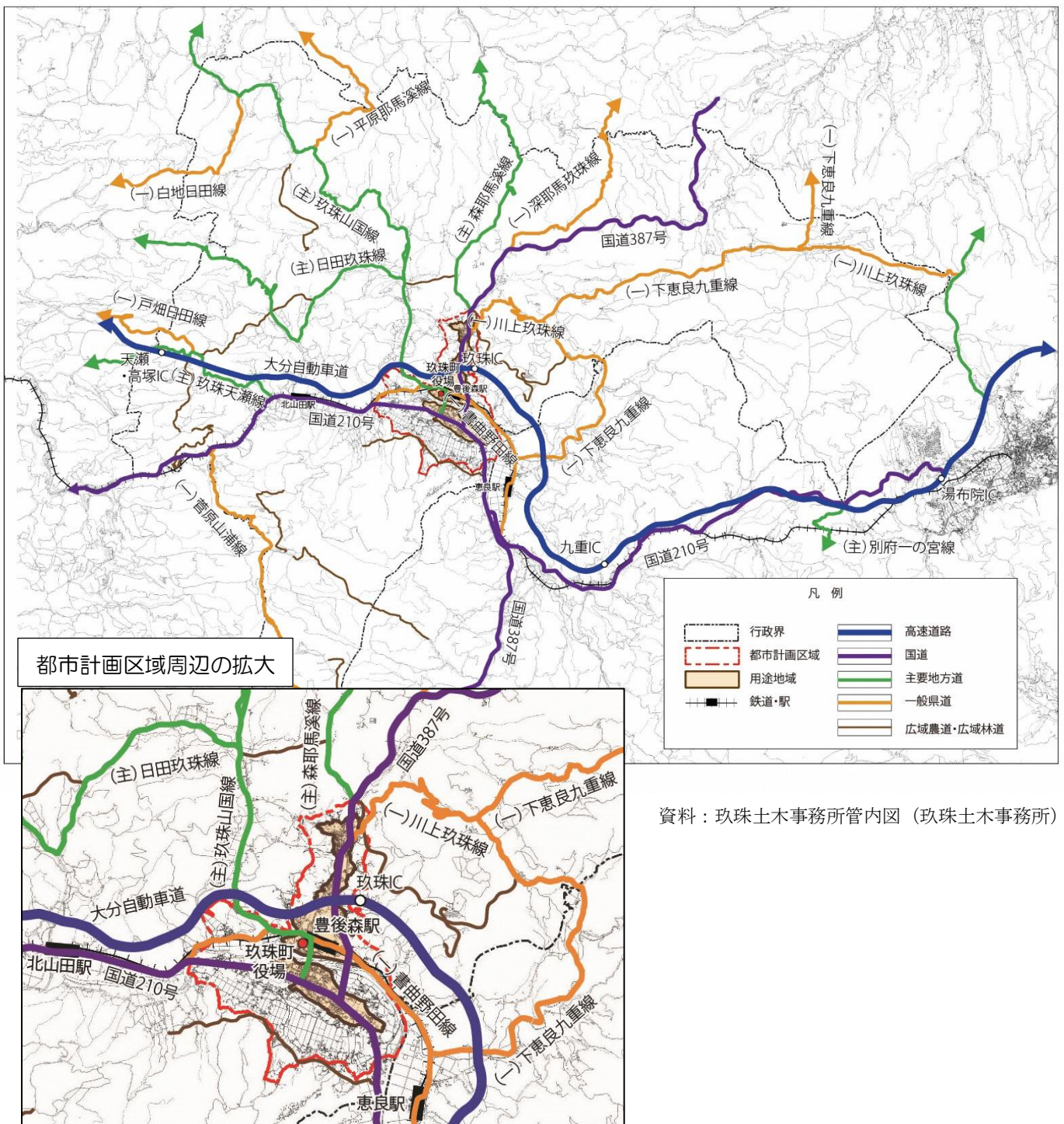
平成30年4月1日現在

	実延長	改良済	改良率
大分県	14,761.5	9,102.2	61.7%
中津市	895.4	667.5	74.5%
日田市	1,172.3	859.2	73.3%
宇佐市	1,220.7	691.3	56.6%
由布市	636.5	388.9	61.1%
九重町	324.5	280.7	86.5%
玖珠町	292.9	253.5	86.6%

資料：令和元年版大分県統計年鑑

②道路整備状況

- 主要幹線道路として、東西に大分自動車道（玖珠IC、天瀬高塚IC）及び国道210号、南北には国道387号が通っています。
- 道路の整備状況は、改良率86.6%で、周辺の自治体と比較すると整備が進んでいます。



資料：玖珠土木事務所管内図（玖珠土木事務所）

図 現況道路網

③都市計画道路

- 都市計画道路は、3路線が計画決定しており、計画延長 6.2 kmのうち、72.7%の 4.5 kmが改良済み（大分県平均では 62.9%）となっています。

表 都市計画道路の整備状況

単位:m、%

番号	名称	決定年月日	延長	幅員	改良済延長	改良率
3・4・1	長野二葉線	S49.8.16	2,980	16	2,498	83.8%
3・5・2	塚脇森線	S41.12.28	2,130	12	921	43.2%
3・5・3	駅前線	S41.12.28	1,080	12	1,080	100.0%
合計			6,190	-	4,499	72.7%

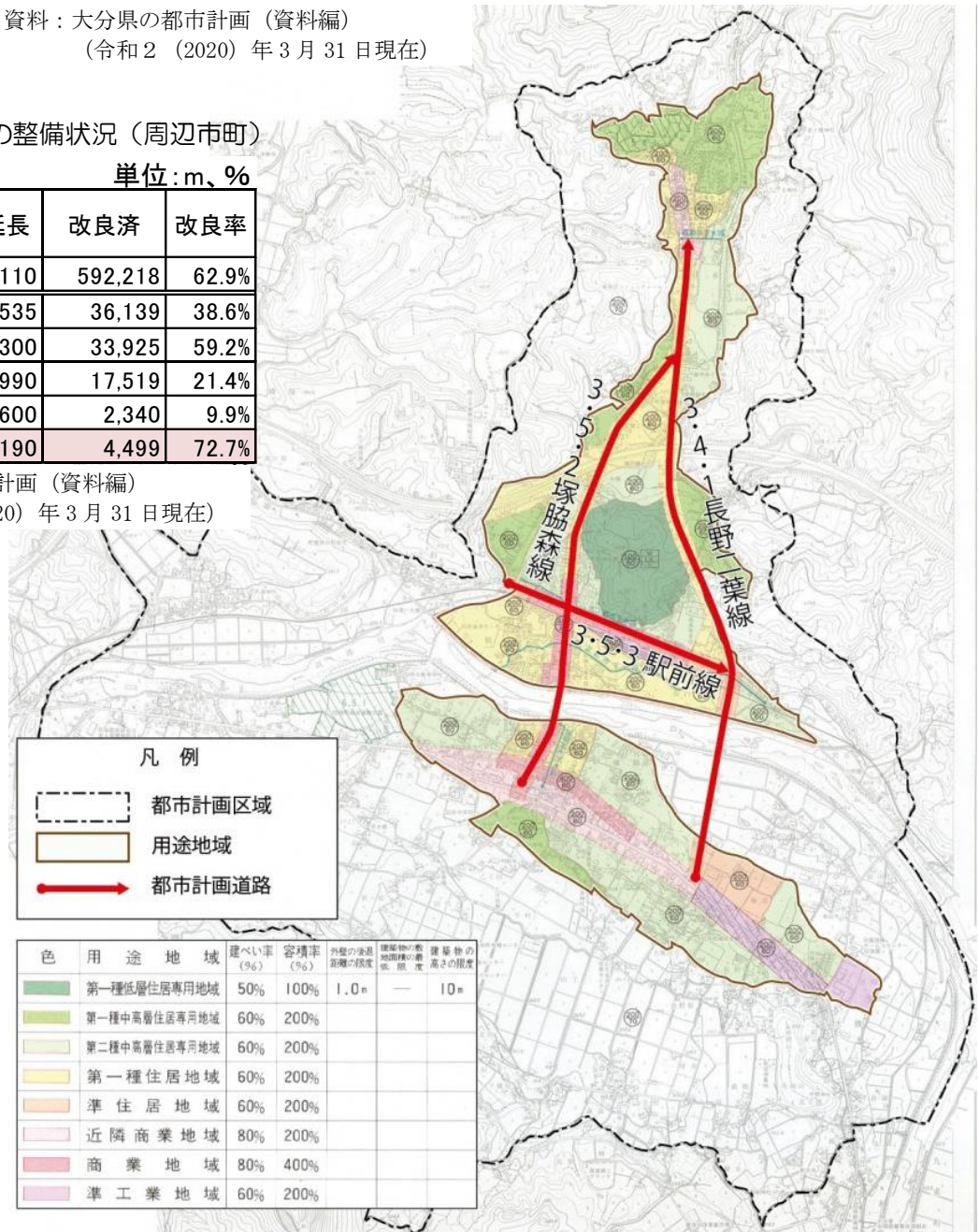
資料：大分県の都市計画（資料編）
（令和2（2020）年3月31日現在）

表 都市計画道路の整備状況（周辺市町）

単位:m、%

	計画延長	改良済	改良率
大分県	942,110	592,218	62.9%
中津市	93,535	36,139	38.6%
日田市	57,300	33,925	59.2%
宇佐市	81,990	17,519	21.4%
由布市	23,600	2,340	9.9%
玖珠町	6,190	4,499	72.7%

資料：大分県の都市計画（資料編）
（令和2（2020）年3月31日現在）



資料：都市計画図

図 都市計画道路

(2) 公共交通

① 鉄道

- 鉄道は、JR久大本線が町内を東西に走っています。
- 平成28年(2016年)の年間乗車人数は、豊後森駅が約124.6千人(1日平均乗車人数:約340人)、北山田駅が約14.9千人(1日平均乗車人数:約40人)となっています。
- いずれも緩やかに減少傾向ではありましたが、北山田駅については、減少傾向が強くなっています。

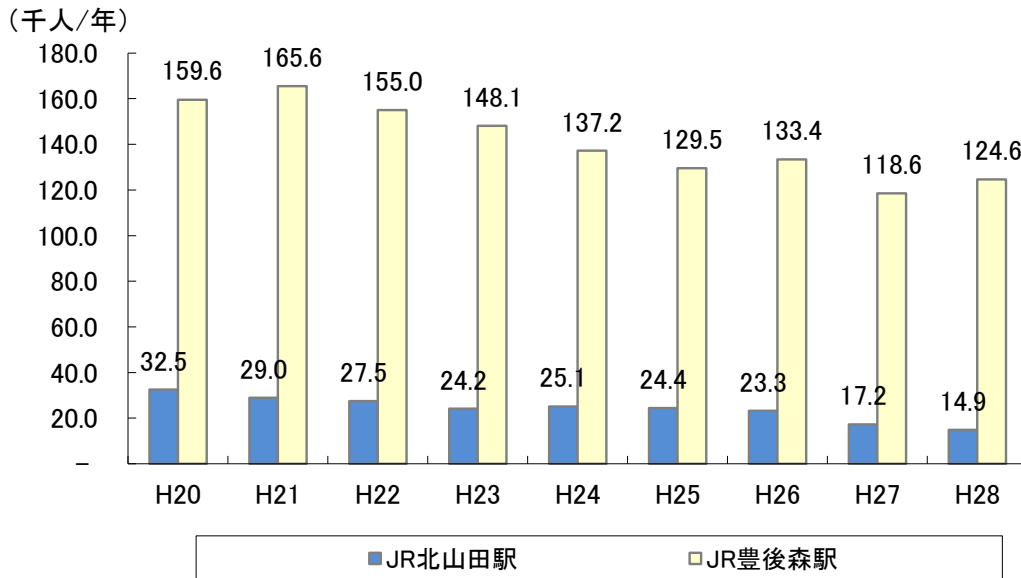


図 JR 駅年間乗車人数の推移

資料：大分県統計年鑑

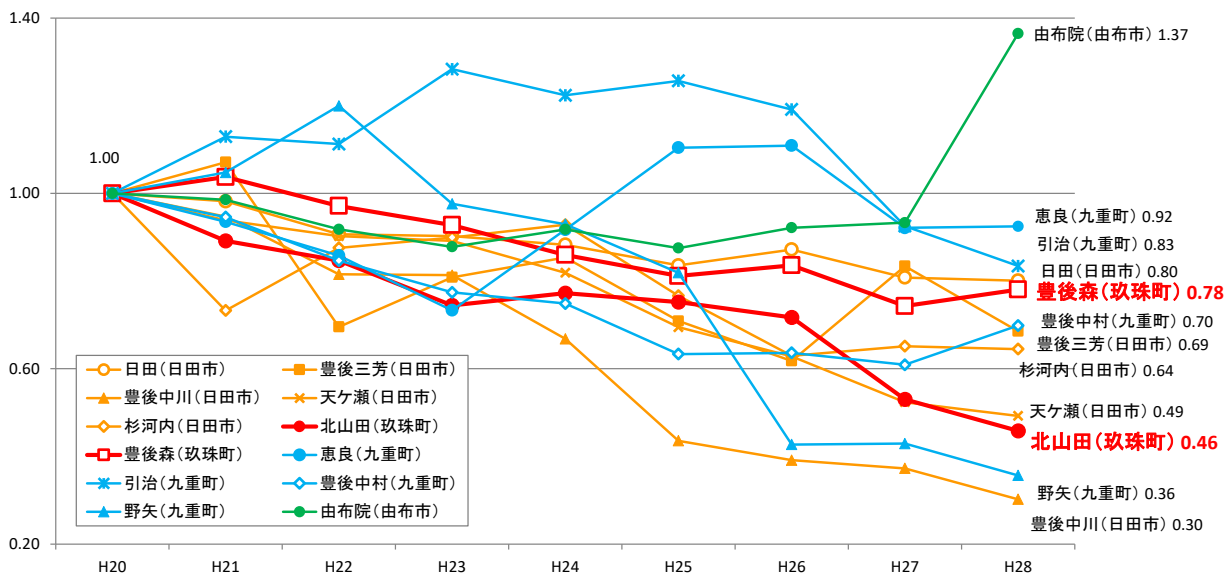


図 乗車人数の推移(周辺市町)

資料：大分県統計年鑑

②バス

- ・町内には、豊後森駅を中心として民間業者による路線バス、玖珠町によるコミュニティバス、小型乗り合いバス、福祉バスが運行しています。
- ・コミュニティバス（リラックすバス）はわらべの館を起点として、町中の主要施設（役場、商店、医療機関、金融機関等）を通り、35分で1周、一日8便運行しています。
- ・高速バスは、現在、福岡～玖珠 IC～湯布院と長崎～玖珠 IC～大分の2路線が運行されています。

表 バス運行状況

区分	事業者名	系統	運行頻度 (平日)
路線バス	玖珠観光バス(株)	豊後森駅前～中津駅	4本/日
		中津駅前～栄町	1本/日
		鹿倉～豊後森	1本/日
		豊後森～太田①(～山下)	2本/日
		豊後森～太田②(～守実温泉)	2本/日
		豊後森～串野温泉	5本/日
		豊後森～菅原	7本/日
		豊後森～麻生釣	8本/日
		豊後森～梶原	2本/日
		森町～牧ノ戸	2本/日
	日田バス(株)	森町～高塚経由～日田バスセンター	9本/日
		森町～天ヶ瀬駅経由～日田バスセンター	2本/日
		森町～九重登山口	6本/日
コミュニティバス	玖珠町	まちなか循環バス	8本/日
小型乗合バス	玖珠町	豊後森～小迫	2本/週
		豊後森～書曲	2本/週
ふれあい福祉バス	玖珠町	伐株線(唐杉～福祉センター)	2本/週
		山浦線(福祉センター～古園)	2本/週
		山浦線通学便(古園～豊後森駅)	2本/日
		日出生線(福祉センター～尾内公民館)	4本/週
		日出生線通学便(日出生公民館前～豊後森駅)	2本/日
		小野原線(福祉センター～小野原給水施設前)	2本/週
		鳥屋線(福祉センター～鳥屋)	2本/週
		鏡山線(福祉センター～萩ヶ原)	2本/週
		小田線(福祉センター～小田小学校)	2本/週

資料：H27 都市計画基礎調査

表 高速バスの運行状況

路線	停車場		所要時間	便数	料金	事業者名
福岡・福岡空港～湯布院 (ゆふいん号)	西鉄天神高速 バスターミナル	⇔ 玖珠IC	約110分	1日 23往復	2520円	西日本鉄道、日田バス、 亀の井バス
		⇔ 由布院駅前 バスセンター	約30分		970円	
長崎～別府・大分 (サンライト号)	長崎駅前 交通会館	⇔ 玖珠IC	約160分	1日 5往復	3700円	長崎バス
		⇔ 大分新川	約80分		1750円	

資料：西日本鉄道 HP、長崎バス HP



コミュニティバス（リラックすバス）

③公共交通（鉄道・バス）の利便性

- 公共交通へのアクセスが容易な徒歩圏をカバーする区域（鉄道駅 1km 圏、バス停 300m 圏）では、用途地域内はすべて 100%カバーしています。また、都市計画区域では 86.4%のカバー率となっています。
- 2040 年の推計では、カバー率はおおむね低下していませんが、本推計は現在の鉄道・バス路線が 2040 年まで存続するという仮定のもとであるため、今後の人口減少に伴うサービス水準低下を考慮する必要があります。

表 公共交通（鉄道・バス）のカバー圏人口の推計

		2015		2040		増減		
		全年齢	65歳以上	全年齢	65歳以上	全年齢	65歳以上	
区域別人口	行政区域	15,823	5,560	9,625	4,438	-6,198	-1,122	
	都市計画区域	人口(人)	9,517	2,947	6,139	2,608	-3,378	-339
		比率(%)	60.1%	53.0%	63.8%	58.8%	-	-
	用途地域	人口(人)	5,512	1,598	3,658	1,496	-1,854	-102
比率(%)		34.8%	28.7%	38.0%	33.7%	-	-	
カバー圏人口	都市計画区域	人口(人)	8,218	2,527	5,319	2,246	-2,899	-281
		比率(%)	86.4%	85.7%	86.6%	86.1%	-	-
	用途地域	人口(人)	5,512	1,598	3,658	1,496	-1,854	-102
		比率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-

※カバー圏人口の比率(%)は各区域の人口に対する割合。

※カバー圏人口は、鉄道駅から半径 1 km、バス停から半径 300m 範囲内の人口を集計しています。

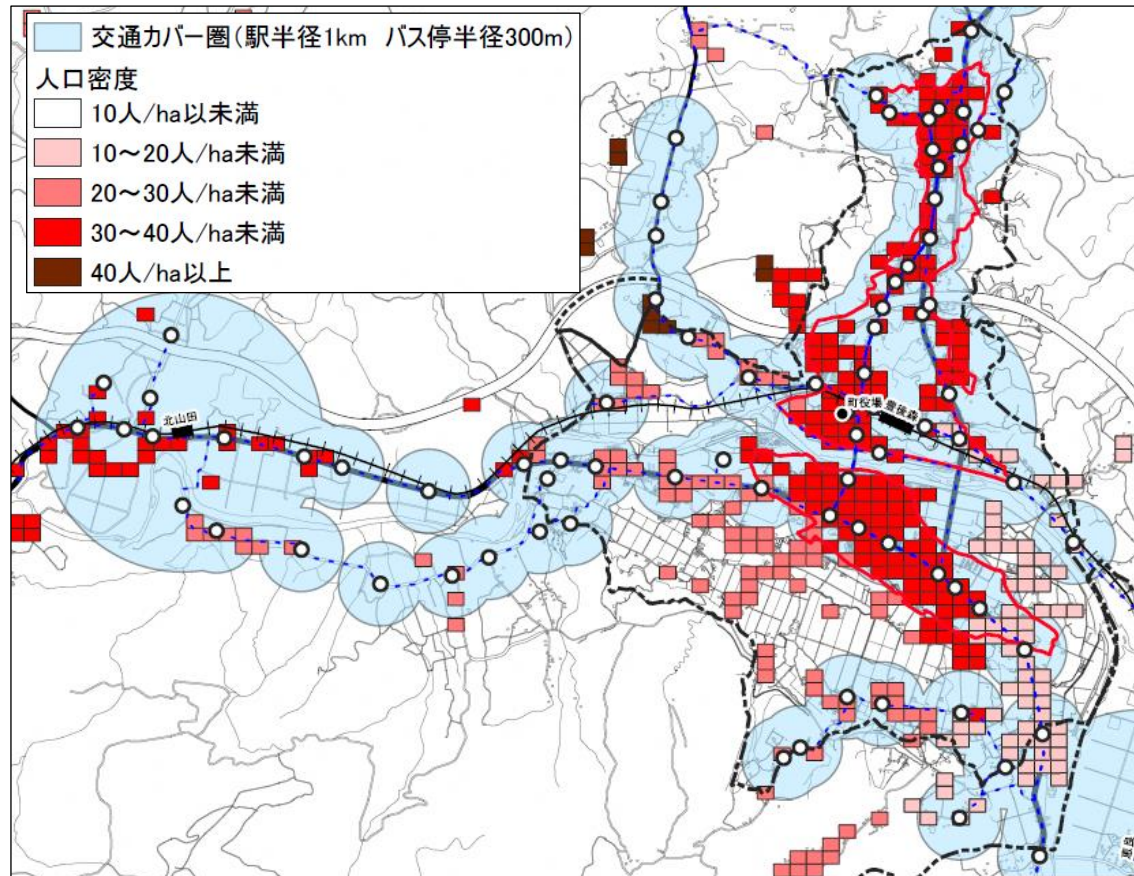


図 公共交通（鉄道・バス）の分布とカバー圏人口（鉄道 1km、バス停から半径 300m 圏域）
 （人口密度は、H27（2015）国勢調査）

- 玖珠町全域では、路線バス、コミュニティバスによって町内の集落を広域にカバーしているため、公共交通のカバー率については玖珠町全体で9割（玖珠町公共交通網形成計画より）に達しています。
- 今後はさらなる人口減少と高齢化の進行により、山間部・郊外部だけでなく、中心部にも移動困難者の割合が増加することから、公共交通網の維持と利用しやすい環境改善が求められています。

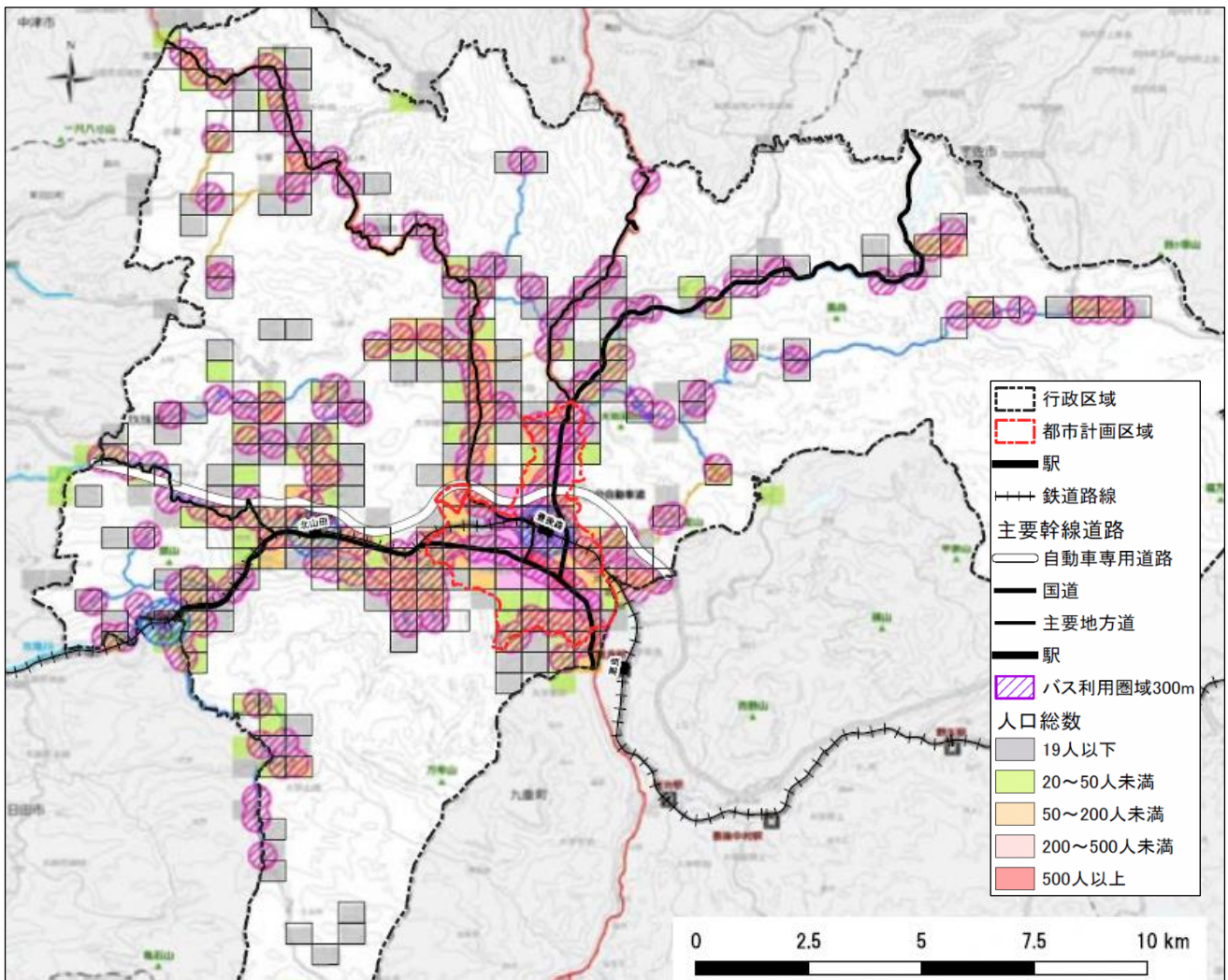


図 玖珠町全域の公共交通（バス）のカバー圏域
 （資料：玖珠町公共交通網形成計画より編集）

④利用交通手段（代表交通）

- ・利用交通手段は、自家用車の利用が玖珠町全体で7割以上と高く、大分県全体（66.4%）と比較するとやや高くなっていますが、周辺市町とは同程度となっています。
- ・鉄道、バスの利用は、合計しても1割未満と低い利用率になっています。

表 利用交通手段の分担率（代表交通）

	徒歩だけ	鉄道・電車	乗合バス	勤め先・学校のバス	自家用車	ハイヤー・タクシー	オートバイ	自転車	その他
大分県	7.6%	4.0%	4.0%	0.8%	66.4%	0.2%	4.2%	11.5%	1.3%
玖珠町	12.0%	3.1%	0.5%	0.4%	73.8%	0.1%	2.4%	7.2%	0.5%
中津市	5.2%	3.3%	0.8%	0.6%	74.2%	0.1%	2.5%	12.6%	0.8%
日田市	7.4%	1.4%	0.6%	0.3%	72.4%	0.1%	3.5%	13.0%	1.3%
宇佐市	5.6%	3.1%	0.5%	0.6%	78.2%	0.0%	1.6%	9.1%	1.0%
由布市	11.9%	7.5%	1.6%	1.0%	66.1%	0.1%	3.9%	6.6%	1.3%
九重町	6.8%	5.3%	1.4%	0.6%	80.9%	0.0%	1.5%	2.8%	0.7%

資料：H22 国勢調査

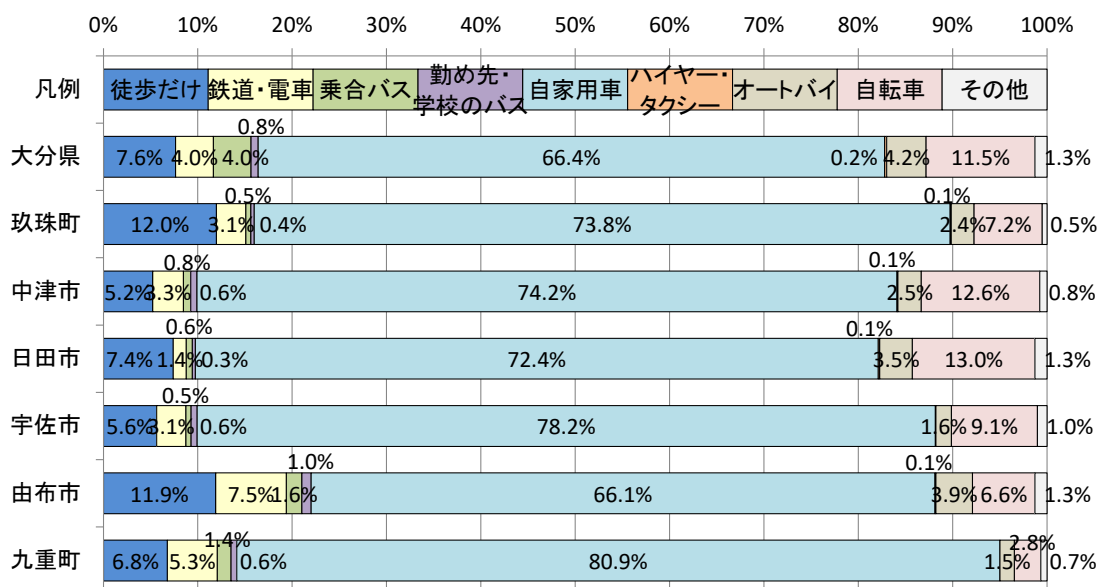


図 利用交通手段の分担率（代表交通）

資料：H22 国勢調査

5 都市機能

(1) 公園

- ・都市公園として、総合公園1箇所、運動公園1箇所及び街区公園1箇所が指定されています（人口1人当たりの供用面積は約9㎡/人※）。

※人口1人当たりの供用面積 = 公園面積 14.45ha ÷ 平成27年国勢調査人口

表 都市公園

区分	番号	名称	面積(ha)	住所	決定年月日
総合	5・4・1	三島公園	4.0ha	大字森字三島	S19.8.16
運動	6・5・1	玖珠町総合運動公園	約10.0ha	大字山田字豆田、仲の坪及び大字塚脇字長瀬	H17.12.26
街区	-	塚脇街区公園	0.25ha	大字塚脇285番地の1	-

資料：都市計画図、玖珠町資料

(2) 上・下水道（合併処理浄化槽）

- ・平成30年度末（2018年度末）現在、上水道の普及率は61.6%となっており、合併処理浄化槽の普及率は50.4%となっています。

表 水道普及率（周辺市町）

平成30年3月31日現在

	総数（給水施設を除く）			上水道		簡易水道		専用水道		給水施設	
	施設数	給水人口	普及率	施設数	給水人口	施設数	給水人口	施設数	給水人口	施設数	給水人口
大分県	365	1,051,107	91.9%	17	974,287	154	68,479	194	8,341	293	14,684
中津市	21	68,155	82.0%	1	67,699	1	204	19	252	11	659
日田市	69	58,612	91.3%	1	48,980	45	8,923	23	709	29	1,962
宇佐市	11	40,943	74.8%	1	40,090	0	0	10	853	8	424
由布市	29	31,715	95.0%	2	23,223	12	7,410	15	1,082	30	949
九重町	18	6,116	67.2%	0	0	9	5,539	9	577	24	1,275
玖珠町	14	9,137	61.6%	1	8,190	8	664	5	283	21	999

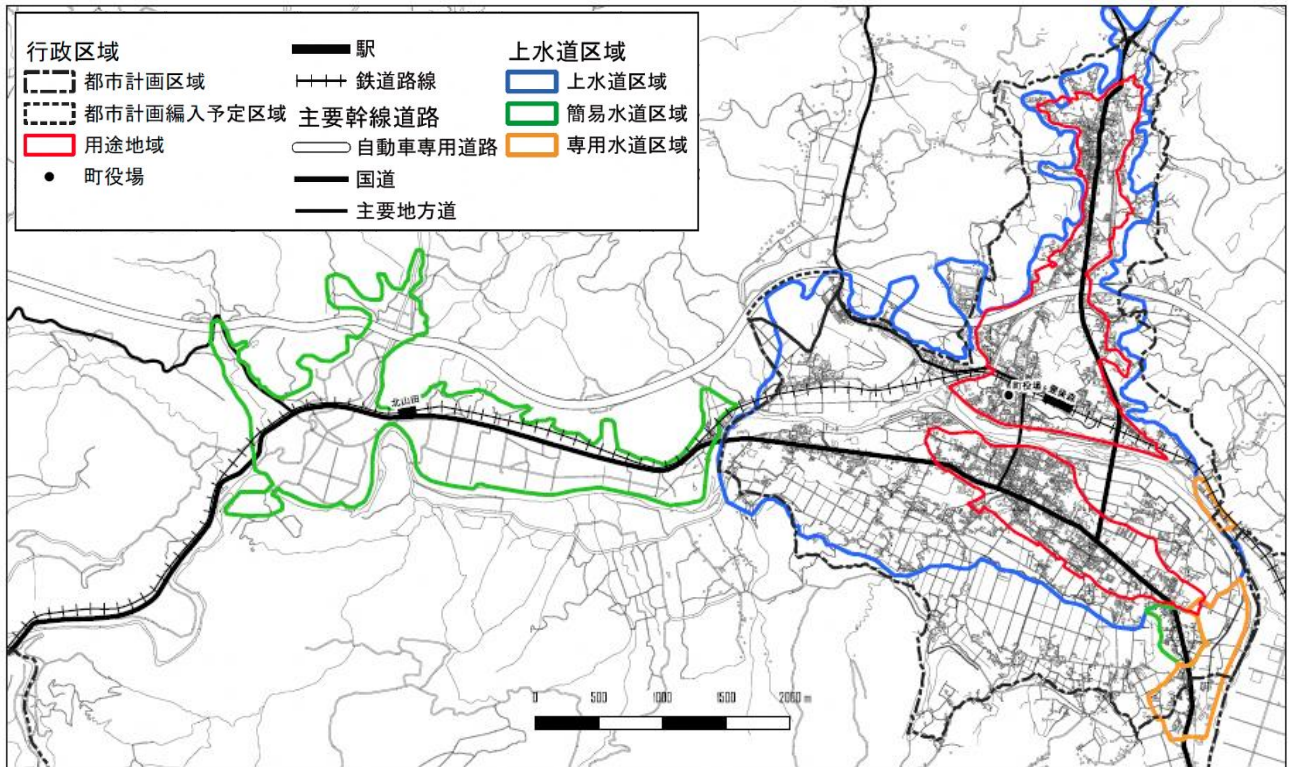
資料：平成29年度大分県の水道

表 汚水処理普及率（周辺市町）

平成30年3月31日現在

市町村名	行政人口	汚水処理人口	汚水処理普及率	下水道		合併処理浄化槽等	
				処理人口	整備率	処理人口	普及率
大分県	1,162,589	881,760	75.8%	586,523	50.4%	259,802	22.3%
中津市	84,184	61,618	73.2%	34,296	40.7%	22,936	27.2%
日田市	66,171	56,945	86.1%	46,089	69.7%	8,567	12.9%
宇佐市	56,639	36,040	63.6%	16,243	28.7%	16,160	28.5%
由布市	34,620	26,319	76.0%	887	2.6%	23,994	69.3%
九重町	9,599	5,146	53.6%	0	0.0%	5,146	53.6%
玖珠町	15,450	7,785	50.4%	0	0.0%	7,785	50.4%

資料：平成29年度末 県内各市町村汚水処理普及率（大分県）



資料：玖珠町資料

図 水道区域（上水道、簡易水道、専用水道区域）

(3) 主要施設の立地状況と利便性（人口カバー率）

①医療施設

- ・医療施設（病院・診療所）は、交通便利性や人口集積を反映して、中心部と北部に立地しています。
- ・病院・診療所までのアクセスが容易な徒歩圏（施設から半径 800m）としての人口カバー率は、2015 年では全体（全年齢）で、都市計画区域 81.7%、用途地域 97.0%となっています。
- ・65 歳以上の高齢者のカバー率は、2015 年では、都市計画区域 79.4%、用途地域 96.6%となっています。

表 医療施設のカバー圏人口の推計

		2015		2040		増減		
		全年齢	65歳以上	全年齢	65歳以上	全年齢	65歳以上	
区域別人口	行政区域		15,823	5,560	9,625	4,438	-6,198	-1,122
	都市計画区域	人口(人)	9,517	2,947	6,139	2,608	-3,378	-339
		比率(%)	60.1%	53.0%	63.8%	58.8%	—	—
	用途地域	人口(人)	5,512	1,598	3,658	1,496	-1,854	-102
比率(%)		34.8%	28.7%	38.0%	33.7%	—	—	
カバー圏人口	都市計画区域	人口(人)	7,777	2,340	5,081	2,125	-2,696	-215
		比率(%)	81.7%	79.4%	82.8%	81.5%	—	—
	用途地域	人口(人)	5,345	1,543	3,554	1,453	-1,791	-90
		比率(%)	97.0%	96.6%	97.2%	97.1%	—	—

※カバー圏人口の比率(%)は各区域の人口に対する割合。

※カバー圏人口は、施設から徒歩圏内の半径 800m 範囲内の人口を集計しています。

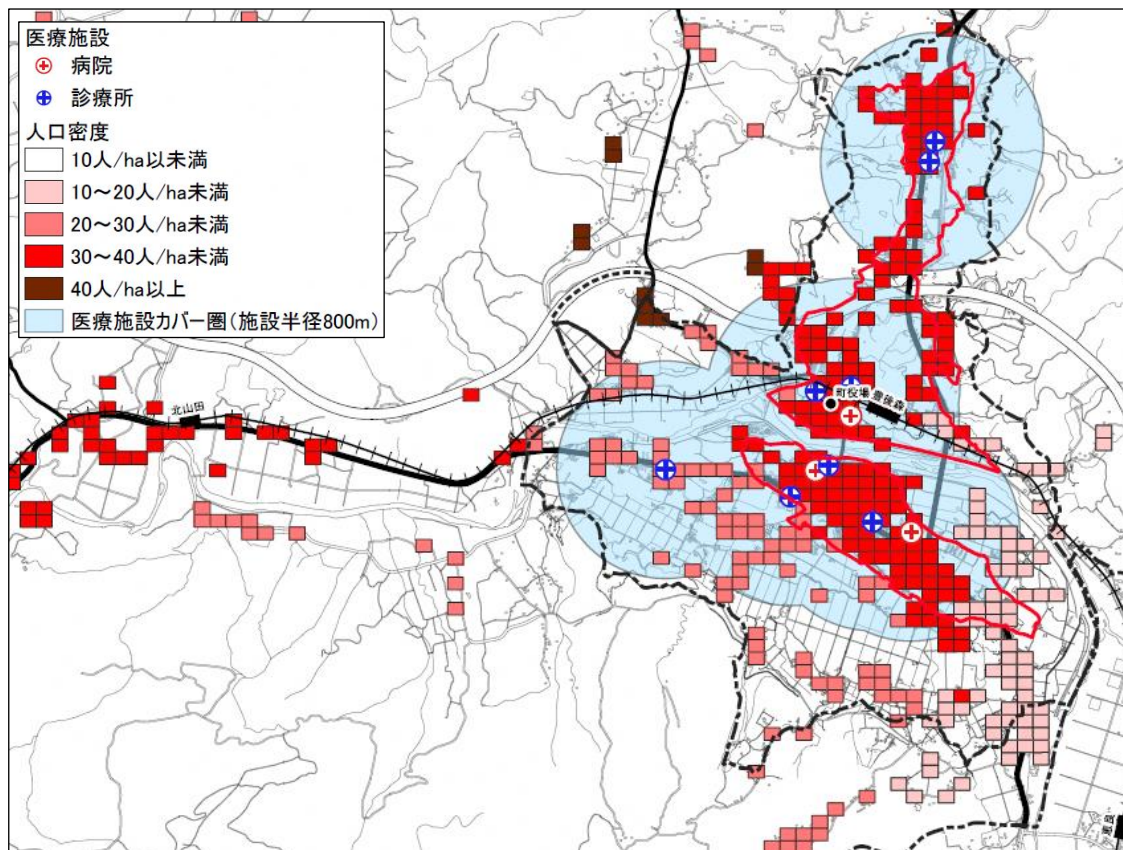


図 医療施設の分布とカバー圏人口（施設から半径 800m）
（人口密度は、H27（2015）国勢調査）

②スーパー、コンビニ

- 日常的な商業施設（スーパー・コンビニ）は、東西軸の国道210号と南北軸の国道387号の沿道に多く立地しています。
- スーパー・コンビニまでのアクセスが容易な徒歩圏（施設から半径800m）としての人口カバー率は、2015年では全体（全年齢）で、都市計画区域90.4%、用途地域100%となっています。
- 65歳以上の高齢者のカバー率は、都市計画区域89.1%、用途地域100%となっています。
- スーパー、コンビニの立地状況は、人口減少や交通状況に大きく影響するため、今後の人口減少に伴う撤退によるサービス水準低下を考慮する必要があります。

表 コンビニ、スーパーのカバー圏人口の推計

	行政区域		2015		2040		増減	
			全年齢	65歳以上	全年齢	65歳以上	全年齢	65歳以上
区域別人口	都市計画区域	人口(人)	9,517	2,947	6,139	2,608	-3,378	-339
		比率(%)	60.1%	53.0%	63.8%	58.8%	-	-
	用途地域	人口(人)	5,512	1,598	3,658	1,496	-1,854	-102
		比率(%)	34.8%	28.7%	38.0%	33.7%	-	-
カバー圏人口	都市計画区域	人口(人)	8,604	2,626	5,590	2,348	-3,014	-278
		比率(%)	90.4%	89.1%	91.1%	90.0%	-	-
	用途地域	人口(人)	5,512	1,598	3,658	1,496	-1,854	-102
		比率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-

※カバー圏人口の比率(%)は各区域の人口に対する割合。

※カバー圏人口は、施設から徒歩圏内の半径800m範囲内の人口を集計しています。

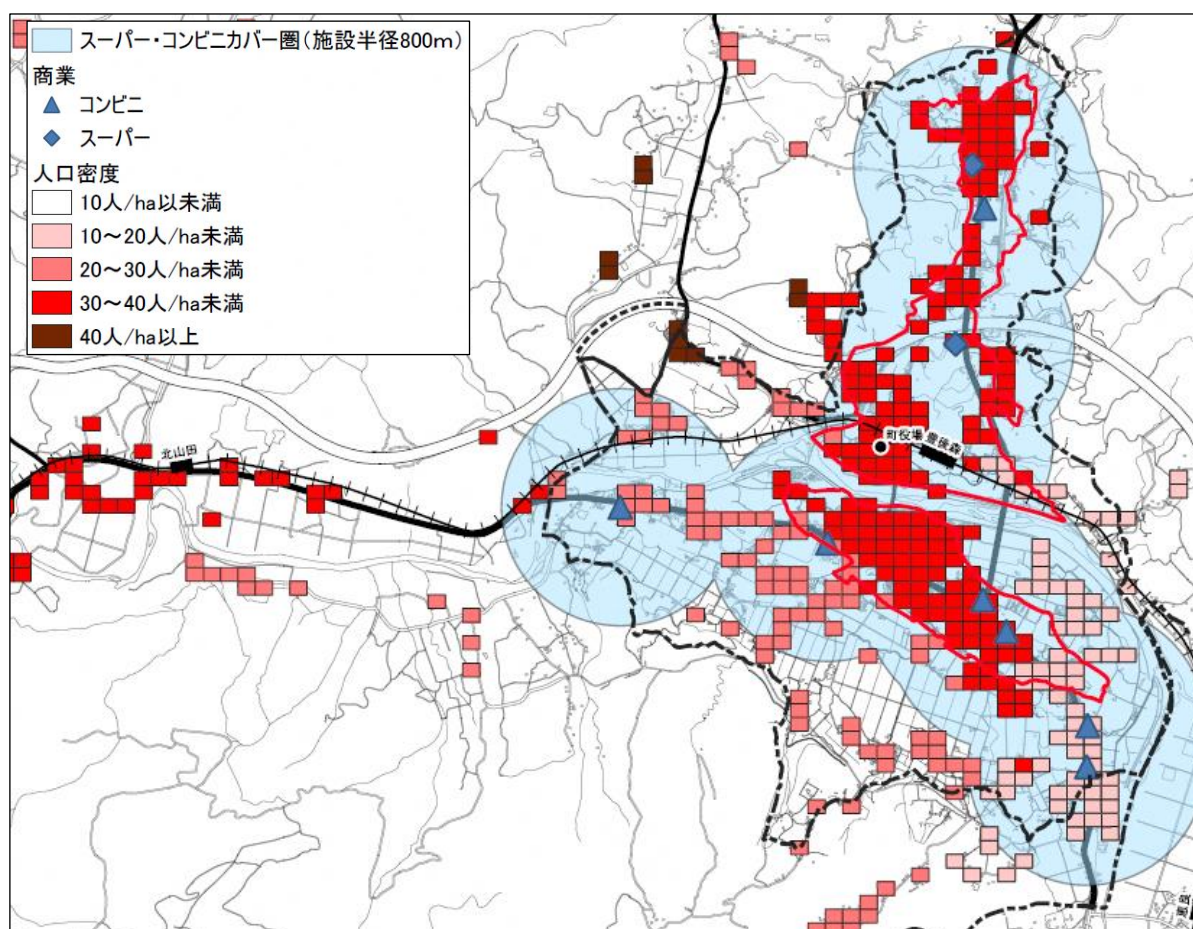


図 コンビニ、スーパーのカバー圏人口（施設から半径800m）
（人口密度は、H27（2015）国勢調査）

③大規模小売店（延床 1,000 m²以上）

- 大規模小売店は、主に自動車での利用を想定した立地状況となっているため、交通利便性が高い東西軸の国道 210 号沿いに多く立地していますが、今後の高齢化に伴う交通弱者の増加を想定すると、自転車や徒歩圏での利用ニーズが高まることが考えられます。
- 大規模小売店までのアクセスが容易な徒歩圏（施設から半径 800m）としての人口カバー率は、2015 年では全体（全年齢）で、都市計画区域 61.7%、用途地域 58.4%となっています。
- 65 歳以上の高齢者のカバー率は、2015 年では都市計画区域 57.8%、用途地域 52.4%となっています。

表 大規模小売店（1,000 m²以上）のカバー圏人口の推計

			2015		2040		増減	
			全年齢	65歳以上	全年齢	65歳以上	全年齢	65歳以上
区域別人口	行政区域		15,823	5,560	9,625	4,438	-6,198	-1,122
	都市計画区域	人口（人）	9,517	2,947	6,139	2,608	-3,378	-339
		比率（%）	60.1%	53.0%	63.8%	58.8%	—	—
	用途地域	人口（人）	5,512	1,598	3,658	1,496	-1,854	-102
比率（%）		34.8%	28.7%	38.0%	33.7%	—	—	
カバー圏人口	都市計画区域	人口（人）	5,875	1,702	3,896	1,639	-1,979	-63
		比率（%）	61.7%	57.8%	63.5%	62.8%	—	—
	用途地域	人口（人）	3,217	837	2,223	900	-994	63
		比率（%）	58.4%	52.4%	60.8%	60.2%	—	—

※カバー圏人口の比率（%）は各区域の人口に対する割合。

※カバー圏人口は、施設から徒歩圏内の半径 800m 範囲内の人口を集計しています。

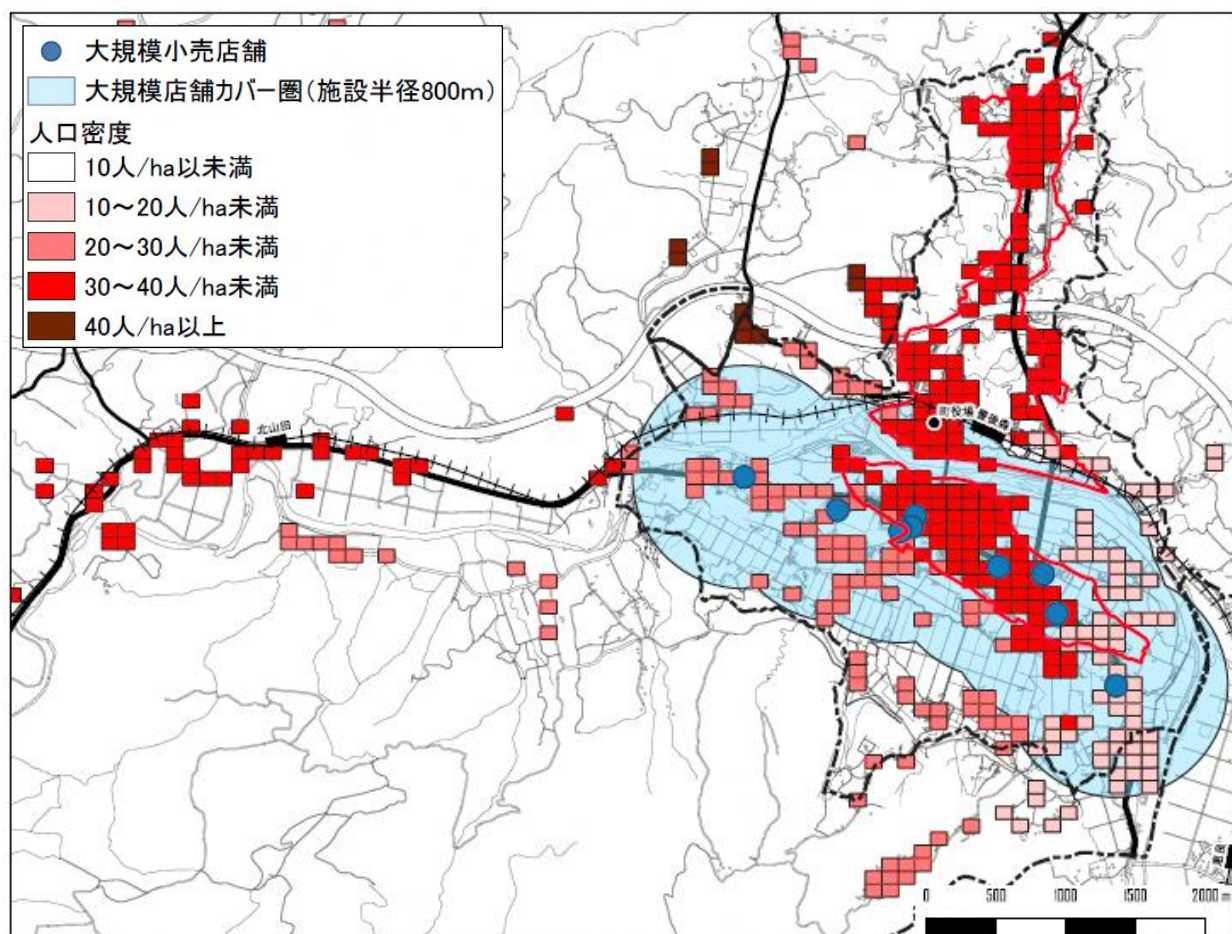


図 大規模小売店（1,000 m²以上）の分布とカバー圏人口（施設から半径 800m）
（人口密度は、H27（2015）国勢調査）

④避難地

- 避難地は、学校等の公共施設や福祉施設を中心に指定されています。
- 避難地までのアクセスが容易な徒歩圏をカバーする区域（施設から半径 800m）は、用途地域内はおおむねカバーしています。
- 避難地の人口カバー率は、2015 年では全体（全年齢）で、都市計画区域 79.8%、用途地域 89.4%となっています。
- 65 歳以上の高齢者のカバー率は、2015 年では都市計画区域 79.6%、用途地域 89.7%となっています。

表 避難施設のカバー圏人口の推計

			2015		2040		増減	
			全年齢	65歳以上	全年齢	65歳以上	全年齢	65歳以上
区域別人口	行政区域		15,823	5,560	9,625	4,438	-6,198	-1,122
	都市計画区域	人口(人)	9,517	2,947	6,139	2,608	-3,378	-339
		比率(%)	60.1%	53.0%	63.8%	58.8%	—	—
	用途地域	人口(人)	5,512	1,598	3,658	1,496	-1,854	-102
比率(%)		34.8%	28.7%	38.0%	33.7%	—	—	
カバー圏人口	都市計画区域	人口(人)	7,594	2,346	4,917	2,086	-2,677	-260
		比率(%)	79.8%	79.6%	80.1%	80.0%	—	—
	用途地域	人口(人)	4,928	1,433	3,275	1,348	-1,653	-85
		比率(%)	89.4%	89.7%	89.5%	90.1%	—	—

※カバー圏人口の比率(%)は各区域の人口に対する割合。

※カバー圏人口は、施設から徒歩圏内の半径 800m 範囲内の人口を集計しています。

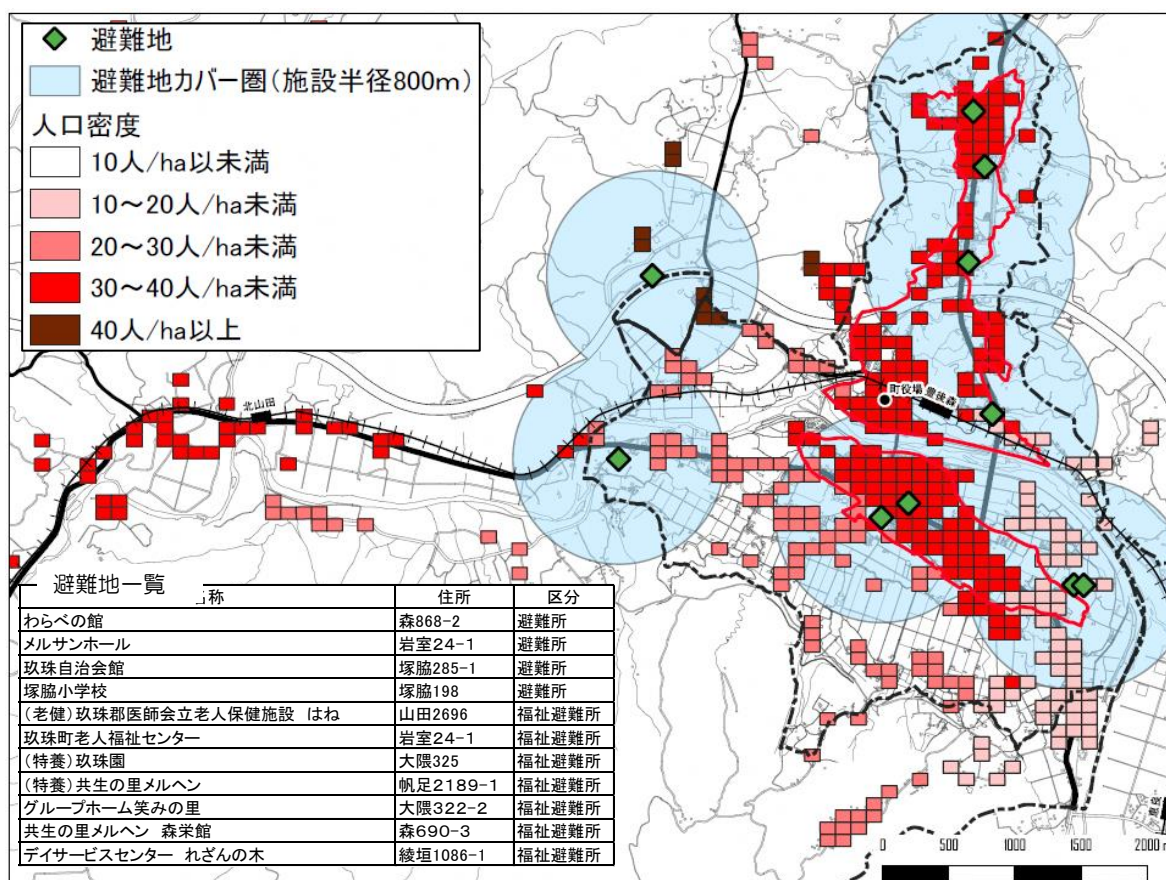


図 避難地の分布とカバー圏人口（施設から半径 800m）
（人口密度は、H27（2015）国勢調査）

⑤介護福祉施設（通所型）

- ・介護施設（通所型）として、デイサービスセンターやリハビリテーションを主体として中心部や玖珠川南部の国道210号沿いに多く分布しています。また、実際の利用者の多くは、施設専用の車での送迎サービスを利用しています。
- ・施設までの人口カバー率は、2015年では全体（全年齢）で、都市計画区域79.7%、用途地域89.3%となっています。
- ・65歳以上の高齢者のカバー率は、2015年では都市計画区域76.1%、用途地域84.9%となっています。

表 介護福祉施設（通所型）のカバー圏人口の推計

			2015		2040		増減	
			全年齢	65歳以上	全年齢	65歳以上	全年齢	65歳以上
区域別人口	行政区域		15,823	5,560	9,625	4,438	-6,198	-1,122
	都市計画区域	人口(人)	9,517	2,947	6,139	2,608	-3,378	-339
		比率(%)	60.1%	53.0%	63.8%	58.8%	-	-
	用途地域	人口(人)	5,512	1,598	3,658	1,496	-1,854	-102
		比率(%)	34.8%	28.7%	38.0%	33.7%	-	-
	カバー圏人口	都市計画区域	人口(人)	7,589	2,244	4,503	2,080	-3,086
比率(%)			79.7%	76.1%	73.4%	79.8%	-	-
用途地域		人口(人)	4,922	1,356	3,022	1,338	-1,900	-18
		比率(%)	89.3%	84.9%	82.6%	89.4%	-	-

※カバー圏人口の比率(%)は各区域の人口に対する割合。

※カバー圏人口は、施設から徒歩圏内の半径800m範囲内の人口を集計しています。

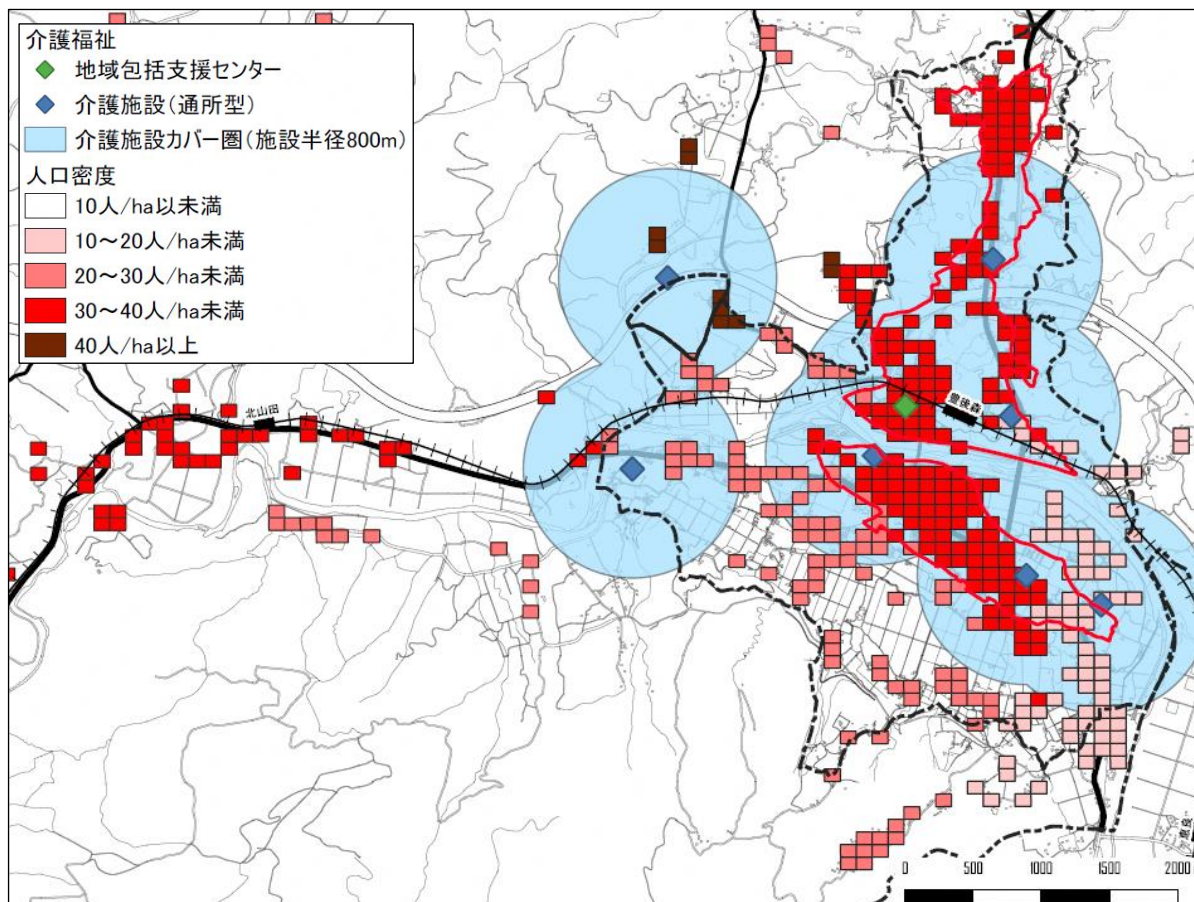


図 介護福祉施設（通所型）の分布とカバー圏人口（施設から半径800m）
（人口密度は、H27（2015）国勢調査）

⑥子育て施設（こども園、幼稚園、保育園）

- 子育て施設は、こども園、幼稚園、保育園を中心に、人口の集積している地域を中心に分布しています。
- 子育て施設の人口カバー率は、2015年では全体（全年齢）で、都市計画区域 62.8%、用途地域 85.1%となっており、今後のさらなる人口減少と若者の流失を抑制するためには、子育て世代の生活環境の充実が求められています。
- 15歳未満のカバー率は、2015年では都市計画区域 66.2%、用途地域 87.6%となっています。

表 子育て施設（こども園、幼稚園、保育園）のカバー圏人口の推計

			2015		2040		増減	
			全年齢	15歳未満	全年齢	15歳未満	全年齢	15歳未満
区域別人口	行政区域		15,823	1,873	9,625	877	-6,198	-996
	都市計画区域	人口(人)	9,517	1,291	6,139	584	-3,378	-707
		比率(%)	60.1%	68.9%	63.8%	66.6%	-	-
	用途地域	人口(人)	5,512	781	3,658	354	-1,854	-427
比率(%)		34.8%	41.7%	38.0%	40.4%	-	-	
カバー圏人口	都市計画区域	人口(人)	5,979	854	3,630	382	-2,349	-472
		比率(%)	62.8%	66.2%	59.1%	65.4%	-	-
	用途地域	人口(人)	4,688	684	2,893	307	-1,795	-377
		比率(%)	85.1%	87.6%	79.1%	86.7%	-	-

※カバー圏人口の比率(%)は各区域の人口に対する割合。

※カバー圏人口は、施設から徒歩圏内の半径 800m 範囲内の人口を集計しています。

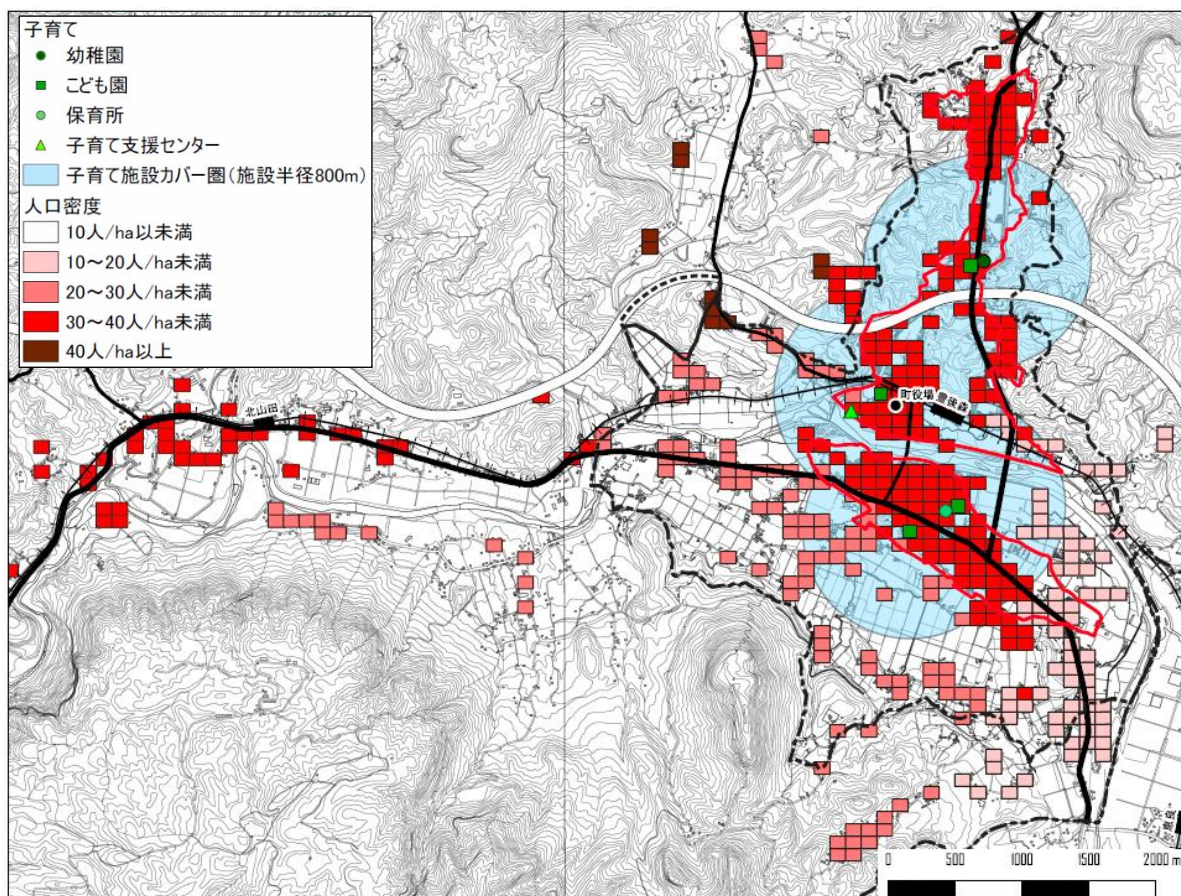
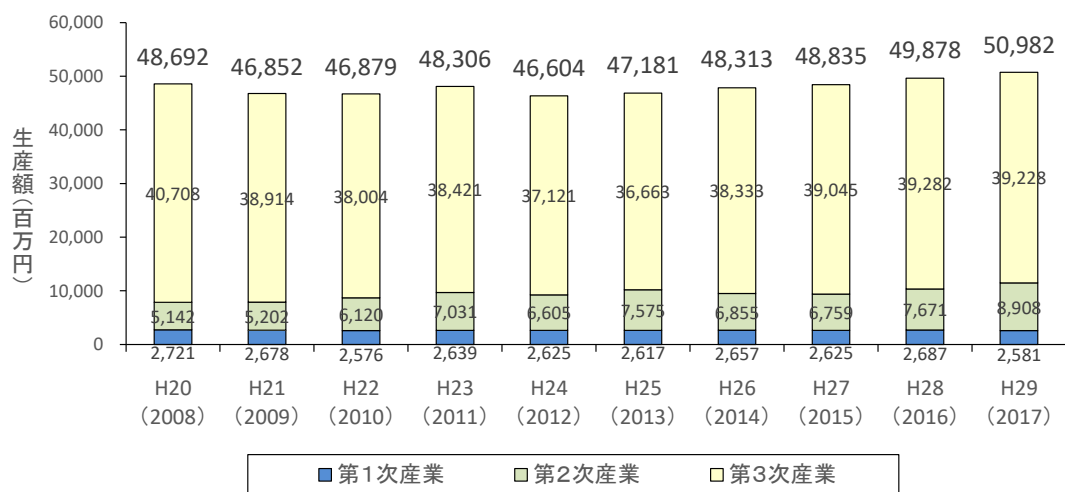


図 子育て施設の分布とカバー圏人口（施設から半径 800m）
（人口密度は、H27（2015）国勢調査）

6 経済活動

(1) 産業別産出額

- ・第3次産業を中心に第2次産業、第1次産業の順に産業別産出額となっています。



※産業別産出額は各統計資料から算出するため各項目資料と数値が異なる

資料：大分県経済活動別市町村内総生産

図 産業別産出額

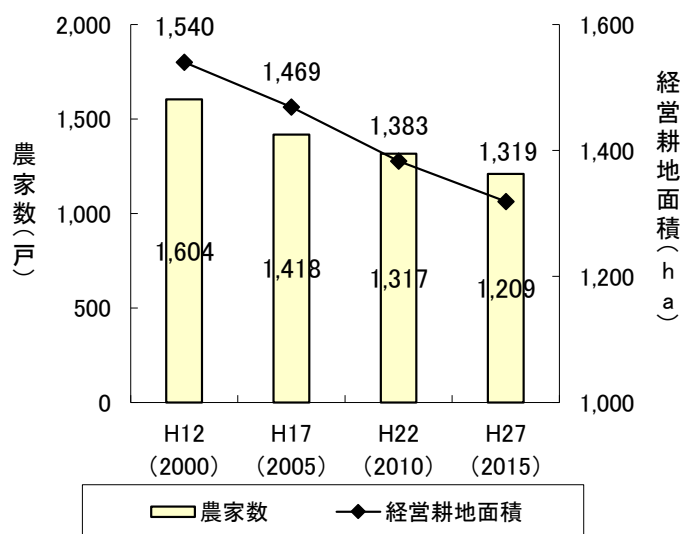
(2) 農業

- ・農家数、耕地面積のいずれも減少傾向となっています。
- ・平成 29 年（2018 年）の農業産出額は、全体で 389 千万円（推計）であり、米 25.2%、野菜 22.9%となっています。
- ・畜産は全体の 42.4%を占めており、肉用牛は全体の 30.8%となっています。

表 農業産出額（H29 推計値）

区分	実額 (千万円)	構成比 (%)
総数	389	100.0%
耕種計	223	57.3%
米	98	25.2%
麦類	-	-
雑穀	-	-
豆類	-	-
いも類	1	0.3%
野菜	89	22.9%
果実	3	0.8%
花き	17	4.4%
工芸農作物	14	3.6%
種苗木類その他	-	-
畜産計	165	42.4%
肉用牛	120	30.8%
乳用牛	34	8.7%
うち生乳	29	7.5%
豚	-	-
鶏	11	2.8%
うち鶏卵	11	2.8%
うちブロイラー	-	-
その他畜産物	1	0.3%

資料：平成 29 年市町村別農業産出額（推計）（農林水産省）

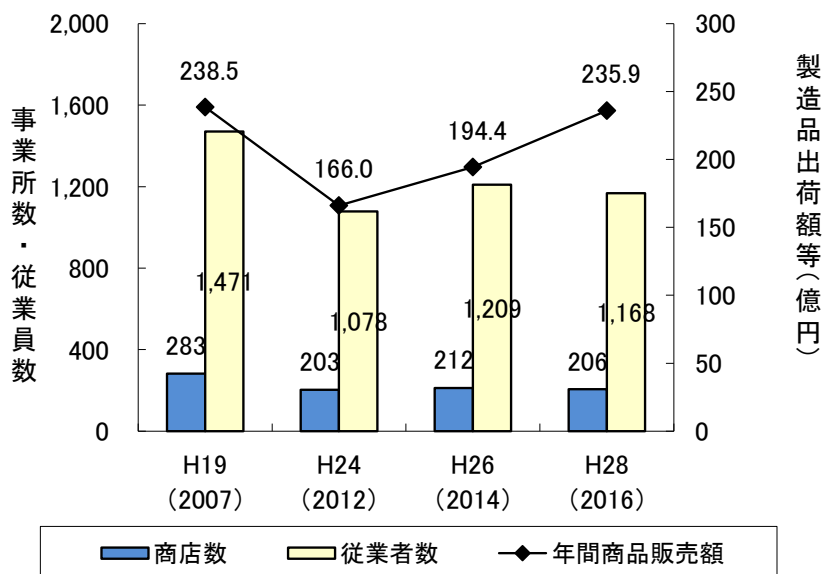


資料：農業センサス

図 農家数及び経営耕地面積

(3) 商業

- 商店数は減少傾向が続いており、平成 19 年（2007 年）の 283 店から平成 28 年（2016 年）には 206 店（-27.2%）となっています。
- 従業者数については、減少傾向となっており、平成 19 年（2007 年）の 1,471 人から平成 28 年（2016 年）には 1,168 人（-20.6%）となっています。
- 年間販売額は、平成 24 年（2012 年）に減少しましたが、その後増加に転じ、平成 28 年（2016 年）は 235.9 億円となっています。



資料：商業統計調査、経済センサス

図 商店数・従業者数・年間販売額



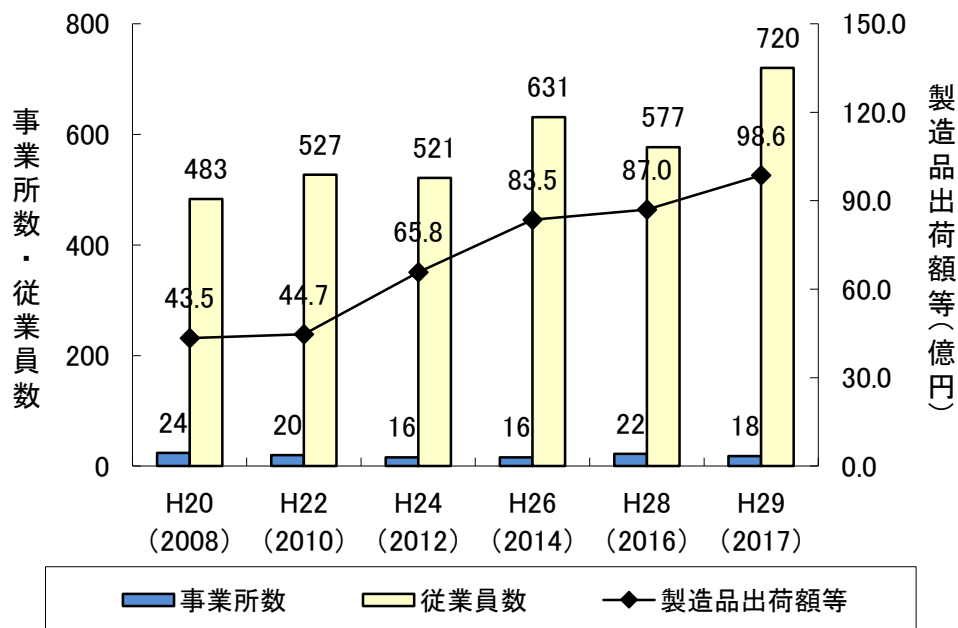
国道 210 号沿いの商業施設



豊後森駅前の商店街

(4) 工業

- 事業所数は減少傾向で、平成 29 年（2017 年）は 18 事業所となっています。
- 従業員数は増加傾向で、平成 20 年（2008 年）の 483 人から平成 29 年（2017 年）には 720 人（+49.1%）となっています。
- 製造品出荷額等は増加傾向で、平成 29 年（2017 年）は 98.6 億円となっています。
- 現在、玖珠工業団地への民間企業の誘致が行われており、平成 30 年（2018 年）には、その半分の面積について民間企業が立地し、今後の雇用や製造品出荷額等にも大きく寄与することが考えられます。



資料：工業統計調査、経済センサス

図 事業所数・従業員数・製造品出荷額

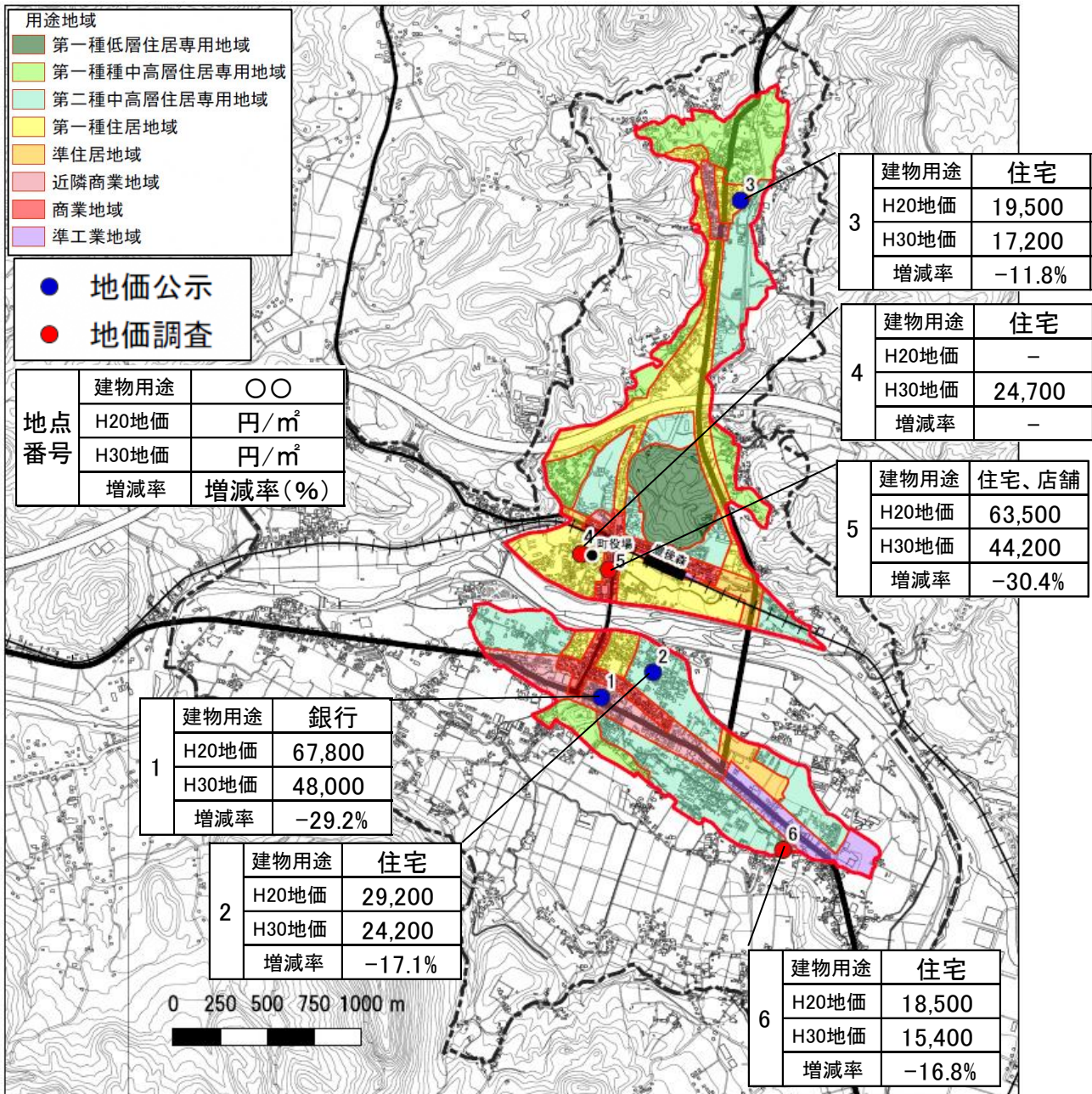


玖珠工業団地

7 地価

(1) 地価の状況と動向

- 地価公示、地価調査による玖珠町の地価を見ると、いずれの地点も地価は低下しています。
- 特に中心部の商業系の用途地域について地価の下落が大きくなっています。



資料：国土数値情報

図 地価の状況と動向

(平成 20 年 (2008 年) ⇒ 平成 30 年 (2018 年))

8 災害

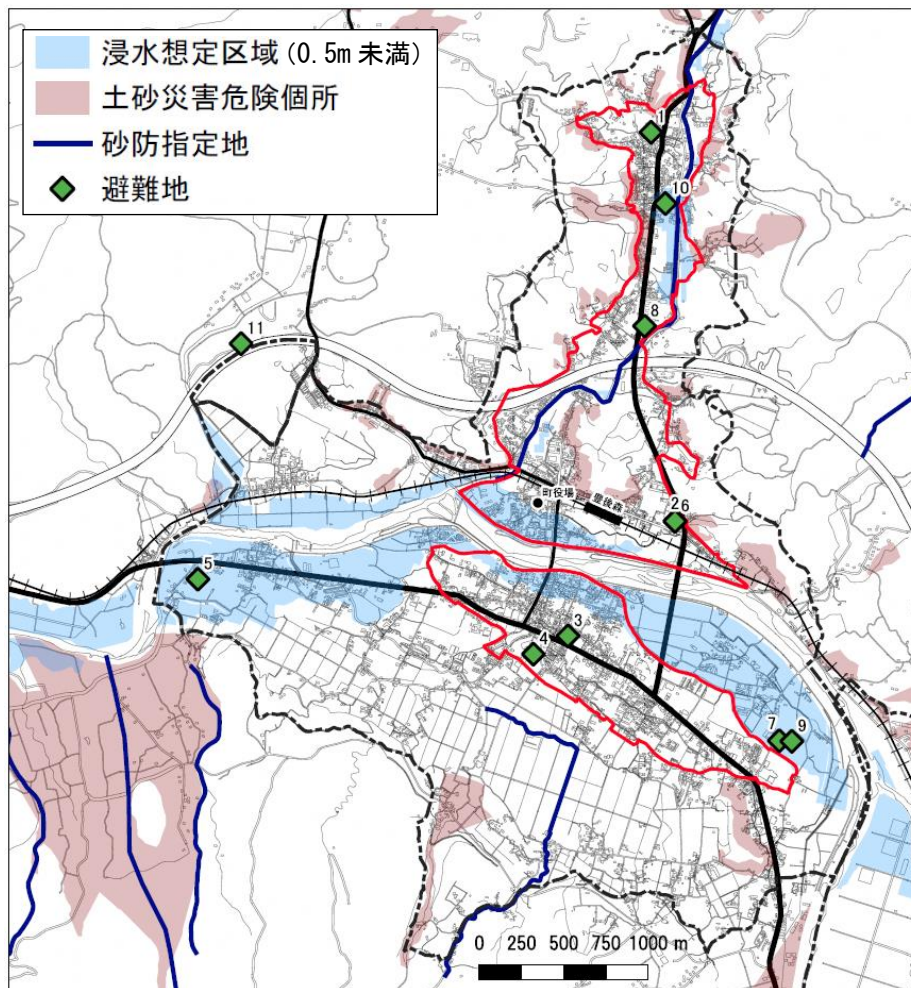
(1) ハザード区域と避難地の状況

- 本町は、豊後森駅の南方鉄道に沿うように、東西に流れる一級河川の玖珠川があり、その流域周辺が浸水想定区域に指定されています。
- 都市計画区域外の南西部周辺（伐株山の西側の斜面地）は、悪天候時や地震の際には注意が必要な地域として土砂災害危険箇所に指定されています。

表 避難地一覧

番号	名称	住所	区分
1	わらべの館	森868-2	避難所
2	メルサンホール	岩室24-1	避難所
3	玖珠自治会館	塚脇285-1	避難所
4	塚脇小学校	塚脇198	避難所
5	(老健)玖珠郡医師会立老人保健施設 はね	山田2696	福祉避難所
6	玖珠町老人福祉センター	岩室24-1	福祉避難所
7	(特養)玖珠園	大隈325	福祉避難所
8	(特養)共生の里メルヘン	帆足2189-1	福祉避難所
9	グループホーム笑みの里	大隈322-2	福祉避難所
10	共生の里メルヘン 森栄館	森690-3	福祉避難所
11	デイサービスセンター れざんの木	綾垣1086-1	福祉避難所

資料：H27 都市計画基礎調査



資料：国土数値情報、H27 都市計画基礎調査

図 ハザード区域と避難地の状況

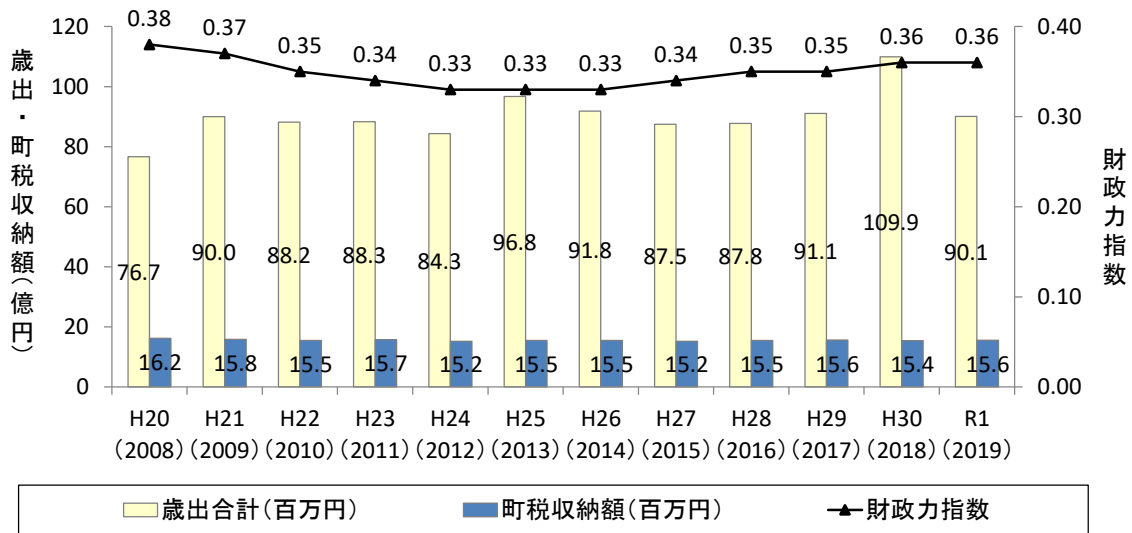
9 財政

(1) 財政状況

- 税収額、財政力指数は横ばいで推移しています。

※財政力指数とは、普通交付税の算定に伴って算出される数値で、この数値が高いほど財政力があると言われ、1を超えると普通交付税が交付されない不交付団体となります。

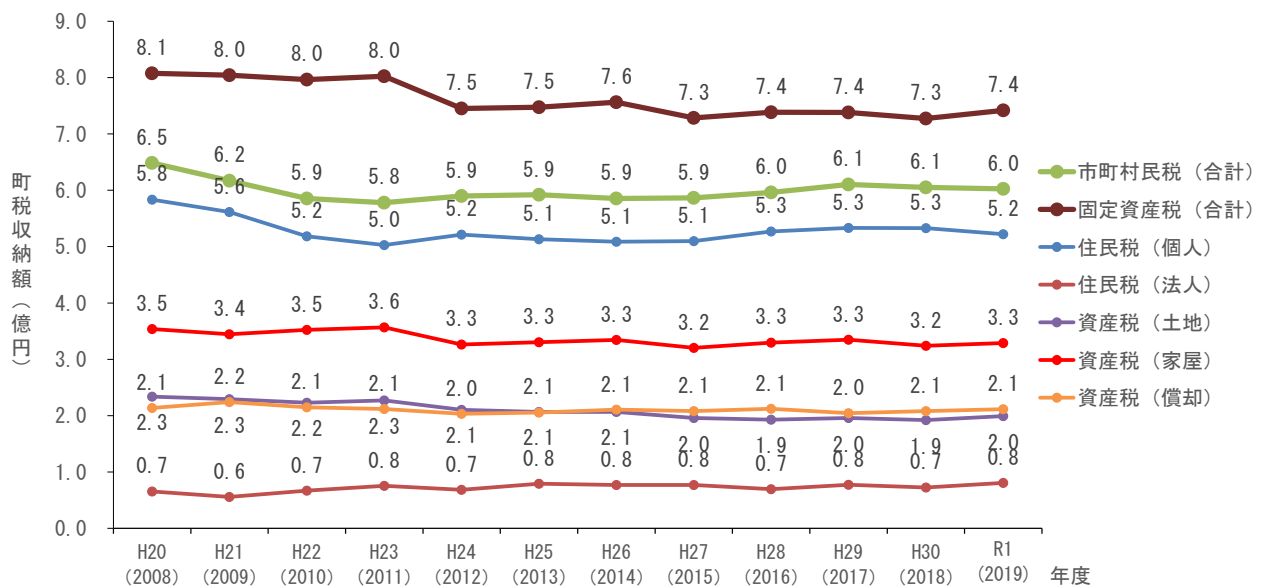
- 歳出額は平成25年と平成30年に増加しましたが、90億円前後で推移しています。



資料：市町村決算カード（総務省）

図 玖珠町の財政状況

- 構成内訳として町民税が約6億円であり、固定資産税が7.4億円となっています。町民税の内、個人住民税が5億円程度であり、家屋・償却資産に対するものが5.2億円となっています。

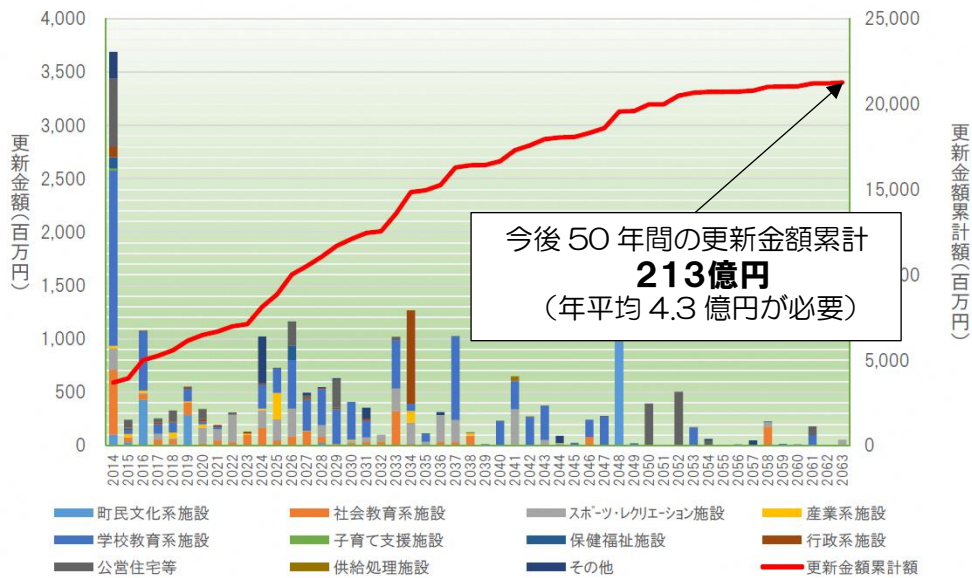


資料：地方財政状況調査

図 町税収納額の状況

(2) 公共施設の維持管理

- 耐用年数に応じて施設の建替を想定した公共建築物の今後 50 年間の更新投資額（更新金額累計）は、今後 50 年間で約 213 億円が必要となります。
- 50 年間の平均年間必要更新投資額として、年間約 4.3 億円が必要となります。
- そのため公共施設等総合管理計画では、延床面積の 15%削減や公共施設の長寿命化などの目標値が定められています。



※ 法定耐用年数を既に経過している建築物については 2014 年度に一括計上しています。

資料：玖珠町公共施設等総合管理計画

図 公共施設の将来の更新費用推計

10 都市構造のレーダーチャート分析

生活利便性、健康・福祉、安全・安心等の指標を用いて現在の都市構造を評価・分析しました。また、人口10万人以下の都市との比較を含め本町の特性を以下に整理します。

◆「生活の利便性」の指標

- ・商業施設の徒歩圏人口カバー率は、平均よりも高くなっており、東西軸の国道210号沿道に多くの店舗と人口が集積していることが影響していると考えられます。
- ・鉄道やバスの交通手段分担率、駅・バス停からの徒歩圏内の人口カバー率などは、平均よりも低く、自動車への依存が高い状況が影響していると考えられます。

◆「健康・福祉」、「安全・安心」の指標

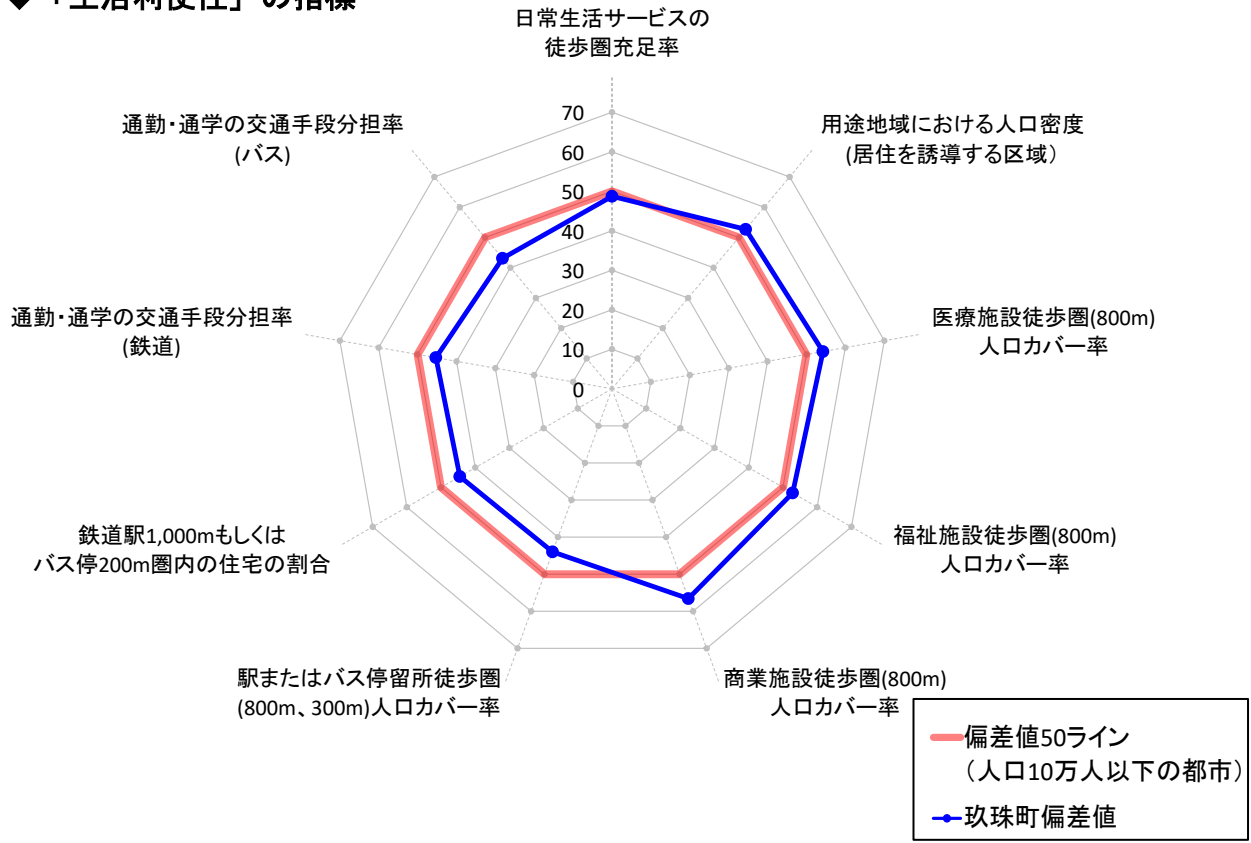
- ・最寄りの緊急避難所までの平均距離が平均よりも高く、避難に時間がかかることが想定されるため、人口が集積している地域を中心に、避難所の指定について、新たに検討する必要があると考えられます。
- ・医療施設からの徒歩圏にある住宅の割合や公園緑地の徒歩圏人口カバー率は、平均よりも低くなっており、高齢者や子ども配慮した徒歩圏に配慮した住環境の充実が求められます。

◆「地域経済」、「産業・経済」、「行政運営」、「エネルギー／低炭素」

- ・全体的にどの項目も平均と同程度となっていますが、商業地の平均単価が高くなっています。
- ・一方で、本町においても中心部の商業系の用途地域について地価の下落傾向が続いています。

【都市構造レーダーチャート（人口10万人以下の都市との偏差値）】

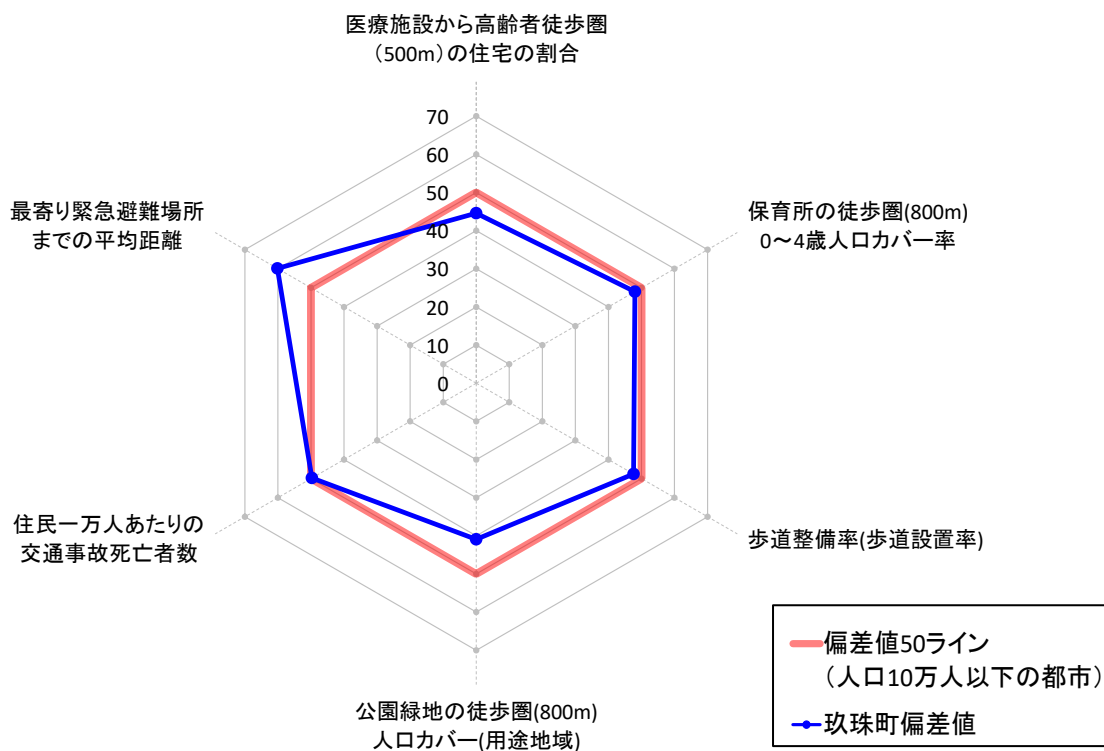
◆「生活利便性」の指標



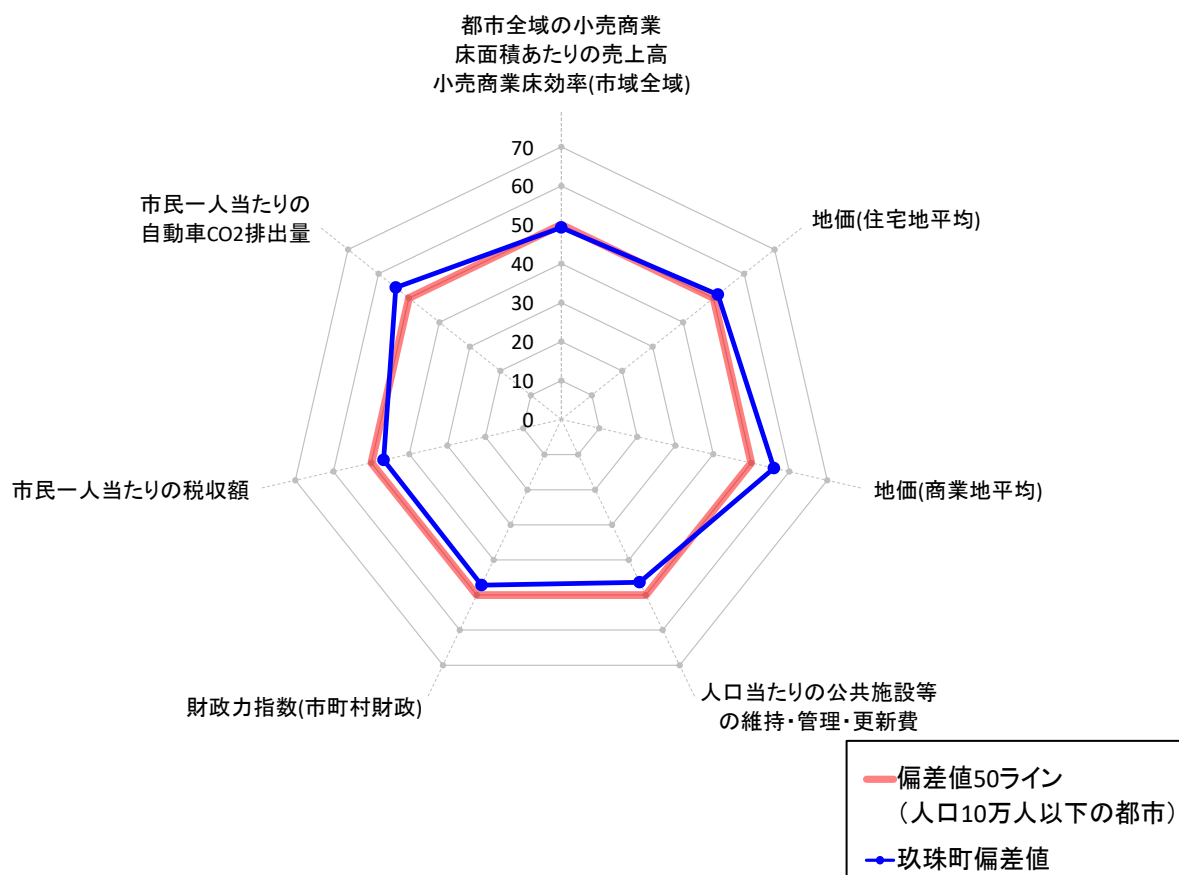
※人口10万人以下の都市平均を50とした分析結果です。

資料：都市モニタリングシート（国土交通省）

◆ 「健康・福祉」、「安全・安心」の指標



◆ 「地域経済」、「産業・経済」、「行政運営」、「エネルギー／低炭素」の指標



※人口10万人以下の都市平均を50とした分析結果です。

資料：都市モニタリングシート（国土交通省）

1 1 主要課題の整理

本町の現況と課題、都市構造の分析、住民アンケート調査結果等を踏まえ、都市づくりの主要課題を整理します。

1 都市の現状及び動向からみる課題

【人口動向から見る課題】

町の現況と特性	
総人口	<ul style="list-style-type: none"> 町の人口は減少傾向にあり、今後はさらなる人口減少が予測されています。 高齢化率は 35.1% (H27) と高く、さらなる高齢化が見込まれています。生産年齢人口 (15~64 歳) 及び年少人口 (0~14 歳) も減少傾向にあります。 特に、中山間地の周辺部で人口減少や高齢化が進行しています。
地区別の人口	<ul style="list-style-type: none"> 平地部の都市計画区域に人口の約 6 割が集中し、山間部では過疎化が進行しています。
人口流動	<ul style="list-style-type: none"> 通勤通学流動は、町内への流入よりも町外への流出が多くなっています。地域間道路網や公共交通ネットワークが限られており、中心部と山間部の交流が希薄な地域もみられます。

都市づくりの問題点・課題
<ul style="list-style-type: none"> 今後とも人口減少や高齢化が進行することが予測され、都市の生産力低下や都市サービスの維持、地域活力やコミュニティの維持への影響が懸念されます。 ⇒人口減少・高齢化への対応 (子育て世代や高齢者等の住みやすい住環境づくり) ⇒定住促進による地域活力の維持・増進 山間部では過疎化による生活サービスの低下や集落の維持に影響が生じるとともに、市街地では人口減少により都市の空洞化 (空き家・空き地の増加、スポンジ化) も懸念されます。 ⇒都市拠点及び地域拠点の形成・充実 ⇒地域間・拠点間交通網の維持

【土地利用に関する課題】

町の現況と特性	
土地利用	<ul style="list-style-type: none"> 用途地域内では、都市的土地利用が約 66% (187.5ha) であり、玖珠川沿いを中心に宅地が広がっていますが、一部に農地や山林などがみられます。用途地域外では自然的土地利用が約 76% (625.6ha) を占めています。
法規制	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画区域内では、用途地域を除き、玖珠川の南部はほぼ全域に農用地区域が指定されており、北部はほぼ全域に民有林が指定されていますが、一部に用途地域外の宅地化がみられます。 都市計画区域外は、農業振興地域、森林地域、自然公園地域が指定されています。
市街地	<ul style="list-style-type: none"> 市街地は玖珠川沿い及び主要幹線道路沿いに形成され、役場をはじめとした都市サービス施設や都市機能は、比較的都市計画区域内に集中しています。 人口の集中する用途地域内に空き家等が多く分布し、中心市街地では空き家 (空き店舗)、低未利用地がみられます。

都市づくりの問題点・課題
<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地では、人口減少や空き家・空き地の増加による商業機能の低下や賑わいの低下が懸念されます。また、用途地域でも空き家が多く分布するとともに、用途地域外では集落縁辺で宅地化がみられるなど、都市のスポンジ化や用途地域外の開発による都市の低密度化が懸念されます。 ⇒中心市街地の再生・活性化 ⇒空き家・空き地等の適正管理と有効活用 ⇒都市構造の見直しと適正な土地利用の誘導

【都市交通に関する課題】

町の現況と特性	
利用交通手段	<ul style="list-style-type: none"> 自動車利用が7割以上と高く、公共交通利用は低い利用率となっています。
交通施設	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道は、JR久大本線が町内を東西に走り、本町の中心部に豊後森駅と都市計画区域外に北山田駅があります。 道路は、大分自動車道、国道、県道、都市計画道路により町の骨格が形成されていますが、市街地内の連携が弱い路線や連絡路線が限られている地域がみられます。 バスは、路線バス、コミュニティ型乗合バス、福祉バスが町内をネットワークしていますが、一部路線の利用者減少が顕在化しています。

都市づくりの問題点・課題
<ul style="list-style-type: none"> 厳しい財政状況のなかで、効果的かつ効率的な都市サービス提供に向けた施設の集約や再編、適正な維持管理、施設老朽化への対応が必要となっています。 ⇒適正な都市基盤の整備と維持管理 人口減少や高齢化が進行することが予測されるなかで、公共交通利用者の減少や高齢な交通弱者の増加による公共交通維持への影響が懸念されます。 ⇒公共交通網の維持とニーズに応じた適正対応

【都市機能に関する課題】

町の現況と特性	
公園	<ul style="list-style-type: none"> 総合公園、運動公園及び街区公園が整備されています。(人口1人当たりの供用面積は約9㎡/人)
上・下水道	<ul style="list-style-type: none"> 上水道普及率約62%、合併浄化槽普及率約50%となっています。(平成30年度末現在)
主要施設	<ul style="list-style-type: none"> 商業、医療、介護、子育て支援の各施設は、人口の集積している地域(主に都市計画区域)に立地しています。

都市づくりの問題点・課題
<ul style="list-style-type: none"> 人口減少や空き家、空き地等の増加による都市のスポンジ化により、施設維持の困難性や施設撤退に伴う都市サービス機能の低下が懸念されます。 ⇒都市機能の維持と集約・再編 ⇒施設の適正な維持管理と老朽化への対応

【経済活動に関する課題】

町の現況と特性	
農業	<ul style="list-style-type: none"> 農家数と経営耕地面積はともに減少傾向にあり、加えて、担い手が不足しています。
商業	<ul style="list-style-type: none"> 商店数と従業者数がともに減少傾向にありますが、沿道施設の立地等により商品販売増加傾向にあります。
工業	<ul style="list-style-type: none"> 事業所数は減少していますが、従業員数と製造品出荷額等は増加傾向にあり、今後の玖珠工業団地整備に伴う雇用や製造品出荷額等にも大きく寄与することが期待されます。
観光	<ul style="list-style-type: none"> 町の北部と南部に耶馬日田英彦山国定公園が指定され、豊かな自然環境とともに、旧森町の街並みや童話の里づくりを引き継ぐ歴史・文化資源、伐株山、玖珠川などの観光資源を有しています。

都市づくりの問題点・課題
<ul style="list-style-type: none"> 高齢化や担い手不足などによる農業や中心市街地商業の低迷が懸念されます。自然資源や歴史資源等を有していますが、十分な活用が図られておらず、回遊性に乏しい状況にあります。 ⇒地域産業の維持・育成と地域資源の有効活用

【地価・災害・財政に関する課題】

町の現況と特性	
地価	・地価は、商業地、住宅地ともに低下傾向にあります。
災害	・玖珠川沿いに浸水想定区域、平坦地周辺の丘陵部に土砂災害危険箇所が指定されています。
財政	・財政力指数は 0.35 程度で横ばいであり、自主財源力は高くない状況にあります。

都市づくりの問題点・課題
<ul style="list-style-type: none"> ・地価は低下傾向、財政力は横ばい傾向にあり、地域活性化や活力の維持が懸念されます。 ⇒持続可能な都市経営への対応 ・異常気象による洪水や土砂災害等の自然災害が増加傾向にあり、地震や風水害への防災対策が必要となっています。 ⇒災害に強いまちづくりへの対応

2 都市構造に関する課題

町の現況と特性	
主要施設 (生活サービス)	・医療施設、スーパー、コンビニ、大規模小売店、介護福祉、子育て支援施設は、用途地域及び都市計画区域で比較的高い人口カバー率となっており、利便性は優位な状況にあります。
土地利用	・豊後森駅周辺を中心に用途地域内では、空き家、空き地、低未利用地の増加がみられます。
道路・交通	<ul style="list-style-type: none"> ・広い町域にあって、道路は各地域を結んでいますが、連携が弱い路線や連絡路線が限られている地域がみられます。 ・公共交通（バス）は町全体で 9 割をカバーしていますが、利用者減少によるサービス水準の低下が懸念されます。
災害	・避難地は公共施設や福祉施設を中心に指定され、用途地域及び都市計画区域で比較的高い人口カバー率となっています。

都市づくりの問題点・課題
<ul style="list-style-type: none"> ・用途地域や都市計画区域では、買い物や移動、健康福祉や子育てに対する利便性は優位な状況にありますが、人口減少や空き家・空き地等の増加による施設維持の困難性や施設撤退に伴う生活サービス機能の低下が懸念されます。 ⇒子育て世代や高齢者等の住みやすい環境づくり ・道路や公共交通は、比較的町全体をカバーしていますが、災害発生時で避難困難となる高齢者の増加に対する移動手段への対応とともに、避難体制や災害リスクへの影響が懸念されます。 ⇒公共交通の維持を含め多様な移動手段への対応 ⇒災害に強いまちづくりへの対応

3 住民意向からみる課題

住民意向の特性	
日常の交通手段	<ul style="list-style-type: none"> • 普段利用する交通手段では、「車（自分で運転）」が約 8 割以上となっており、自動車依存が高い状況にあります。 • 鉄道、バスは、「利用しない」が約 53%、日常的に利用している人（週 1～2 回以上）は約 3%と利用促進対策が必要となっています。
幸福度（幸福感）	<ul style="list-style-type: none"> • 幸福感で重視される内容では、「健康」「家計」「家族」「ゆとり」の順となっています。 • 「幸せな生活をおくるうえで大事な分野」では、「健康な生活習慣」「つながり」「介護・福祉」「便利さ」「安全安心」が上位を占めています。 • 「将来の暮らしの悩みや不安」では、「健康」「家計」「介護・医療」が上位を占めています。
地域での暮らし	<ul style="list-style-type: none"> • 「普段の暮らしで感じることや取り組んでいること」で「あまりそう思わない」内容では、「地域の元気・産業の活力」「魅力のあるまち」「まちづくりの一員」に次いで、「安全安心なまちづくり」「社会的弱者の安心な暮らし」「文化・芸術・スポーツ・歴史・文化に触れる」「安心できる医療」「経済的な不安」が上位を占めています。
これからの居留意向	<ul style="list-style-type: none"> • 「ずっと住むつもり」「当分転居するつもりはない」方は全体の約 82%であり、多くの方が住み続けたいと考えています。 • 住み続けたい理由は、「自然環境に恵まれている」約 58%、次いで「地域での人間関係がよい」が約 31%となっています。
日常生活に欠かせない施設	<ul style="list-style-type: none"> • 自宅から施設の場所では、「徒歩や自転車で行ける範囲」の施設として、小学校、公民館や集会場、郵便局や銀行、食料品店や日用品店の順となっています。 • 利用頻度では、「週 3 回以上」で食料品店や日用品店、「週 1 回以上」で郵便局や銀行、大型商業施設、飲食店が多くなっており、日常生活に関連する施設の利用頻度が高い状況がみられます。 • 「拠点に欠かせない施設」では、「総合病院」が約 28%、「食料品や日用品店」「行政サービス施設」が約 23%、次いで「郵便局や銀行」となっており、日常生活サービスに係る施設への要望が高い状況となっています。 • 「自宅周辺に欠かせない施設」では、「食料品や日用品店」が約 33%、「医院や診療所」が約 26%、次いで「郵便局や銀行」となっており、身近な生活サービス施設に係る施設への要望が高い状況となっています。
人口減少や定住促進への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> • 「人口減少への不安事項」では、「まちの活気が失われる」が約 68%、「医療や福祉等の施設がなくなる」が約 49%、次いで「まちの労働力が低下する」であり、まちの活性化や維持に対する問題意識が高い状況がみられます。 • 「人口減少社会への取り組み」では、「働く機会の確保」が約 53%、「子どもを産み育てやすい環境の整備」が約 48%。ついて「若者などの雇用促進・就労支援」であり、雇用促進へ向けた産業の維持、育成と子育て世代が住みやすい環境づくりの重要性を求めています。
玖珠町の目指すべき将来像	<ul style="list-style-type: none"> • 「子育て支援・教育の充実など若い世代が暮らしやすいまち」が約 53%と最も高く、次いで「医療・福祉環境の充実など高齢者が安心して暮らせるまち」約 47%、「自然豊かな環境に恵まれたまち」が約 36%であり、自然環境と共生した子育て世代や高齢者の住みやすいまちをイメージしています。

都市づくりへの課題

• これからも住み続けたい人が多くみられるなかで、人口減少などによる町の活力や暮らしの維持に対する懸念が示され、誰もが安心して住み続けられる将来像が求められています。

⇒まちの活性化と誰もが暮らし続けられるまちづくり

4 上位計画からみる課題

上位計画での位置づけ・地域づくりの方向	
大分県長期 総合計画	<p>○基本目標 県民とともに築く「安心」「活力」「発展」の大分県</p> <p>○特徴ある地域づくり（玖珠町関連抜粋）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本遺産、豊後森機関庫等の歴史が生み出す魅力を生かした街歩きなどの回遊の仕組みづくり ・地域の課題や困りごとの解決のための体制づくり、都市との交流及び移住定住の促進
大分県の 都市計画の方針	<p>○将来都市づくりのテーマ 『地域の豊かな個性を繋ぎ自然と都市の幸が湧き出る、 おんせん県おおいたの都市づくり』</p> <p>○日田玖珠連携都市圏の将来像 清らかな川、豊かな森、薫る歴史、自然と生活が調和する、うるおいの河川都市圏づくり</p> <p>○都市の役割（玖珠町） 自然と融合するゆとりあるライフスタイルを実現する観光・生活都市圏の形成</p>
玖珠都市計画区 域の整備、開発 及び保全の方針	<p>○基本理念</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「都市機能の集約と連携による持続可能な都市づくり」【都市構造】 ・「地域の魅力が向上し、人や仕事であふれる都市づくり」【地方創生】 ・「安全で安心して暮らせる都市づくり」【安全安心】 ・「歴史・文化資源の保全と美しい景観形成を図り、自然環境と共生する魅力ある都市づくり」【環境】 ・「私たちの地域は私たちがつくる地域主体の都市づくり」【地域主体】
玖珠町第6次 総合計画	<p>○基本理念</p> <p>次代を担う子どもとともに 未来をつくるまち ～住んでよかった童話の里～</p>

都市づくりへの課題

- ・優良な自然とともに歴史文化等の地域資源を活用し、愛着をもって暮らし続けられる都市づくりが方向づけられています。
- ⇒自然と融合し次世代につなぐ都市づくり

◆ 玖珠町総合計画からみる課題と都市づくりの方向性（詳細）

【教育・文化の向上】

現況と課題事項	都市づくりの方向性
<ul style="list-style-type: none"> 国の子ども・子育て制度の変更により、町立幼稚園の役割と民間事業者が運営することも園の役割など連携した取り組みが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園及びこども園の持続的な適正配置及びどの施設でも質の高い幼児教育が受けられる官民連携した取り組み
<ul style="list-style-type: none"> 小中学生の学力向上は着実に向上しているものの、低学力層の底上げなどが必要 くす星翔中学校の開校による児童生徒が、健やかに学校生活が過ごせるように、小中連携・小小連携の更なる充実が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 幼児から中学生までの学びの機会及び教育環境の充実を図るとともに、自宅から通学が可能となる美山高校への進学率向上及び高校魅力化取り組みを行うことにより、生徒・保護者からみた教育環境の充実を図る。 山間部に所在する小規模小学校に対するソフト面での対応
<ul style="list-style-type: none"> 様々な課題を抱える児童生徒に対して「教育相談センター運営」の持続的な設置及び特別な支援が必要となる児童生徒への支援充実 給食センターの計画的な施設整備及び地産地消による食育等の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 今後老朽化が見込まれる玖珠町教育相談センター「わかくさの広場」の持続的な設置及び計画的な給食センターの建替更新の取り組み 特別な支援が必要となる児童生徒へのソフト面での充実及び教育環境の充実
<ul style="list-style-type: none"> 総合運動公園を拠点としたスポーツ文化の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 総合運動公園を拠点としてスポーツ・健康づくりなどが行えるゾーンとしての確立
<ul style="list-style-type: none"> 日本童話祭の継承と久留島武彦文化の町民への浸透 玖珠町の歴史資料、豊後森藩資料などの展示や保存、次世代へ残す歴史遺産についての課題整理 旧久留島庭園周辺、旧豊後森駅機関庫周辺、伐株山や三日月の瀧、慈恩の滝などの自然資源の伝承と観光客などの長時間滞在が行えるルートづくり 	<ul style="list-style-type: none"> 今後の歴史資料の保存や展示、次世代へ引き継ぐ遺産の在り方などのエリア設定の確立 観光ルートなど町民及び観光客などが玖珠町の良さを感じることができる取り組み
<ul style="list-style-type: none"> 空家等は増加しているものの、移住定住をターゲットとした空き家バンクの登録数は伸び悩んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> 空き家などの発生メカニズム及び空き家バンク登録増に向けた取り組み

【住民参画】

現況と課題事項	都市づくりの方向性
<ul style="list-style-type: none"> 自治公民館については建築年数が古く、施設数も多いため改修や建替えには多額の費用を要する。 自治会館については地域拠点であるため、適切な整備により今後も地域活性化を図る。 各自治区で求められる行政サービスを維持させるため、公共施設多機能化を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 自治公民館は住民憩いの場であり、地域コミュニティの基盤にもなる施設である。人口減少社会において地域で求められるニーズを的確に把握し、公共施設個別管理計画に基づいた施設整備等を実施する。 自治会館（地区コミュニティ）は各地区の中核をなすものであり、地区コミュニティを核とした住民自治の展開を実施する。

【生活環境保全】

現況と課題事項	都市づくりの方向性
<ul style="list-style-type: none"> 河川や水路の汚濁原因となる生活排水の適正処理。河川浄化の取り組みと河川景観の創出を行い、郷土の河川に対する愛着心の育成を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 本町の中心部を流れる玖珠川との親和性の向上となる取り組みを行う必要がある。 合併浄化槽設置に対する取り組みの一層の推進
<ul style="list-style-type: none"> ごみの減量化については、総量は減少傾向にあるものの、可燃物一人当たりの量は減少してない。 	

【都市基盤】

現況と課題事項	都市づくりの方向性
<ul style="list-style-type: none"> 水道や橋梁などのインフラ資産については、今後の維持管理費については多額の費用を要する。そのため人口減少や料金収入、利用者状況などを鑑み適切に対応する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 人口分布などにより適切な手法及び計画的な維持管理に努め、中長期的な視座をもと、緩やかな居住誘導を図る。 都市公園などは公共施設老朽化などを考慮し、既存施設を住民ニーズに合致した施設維持や改修を計画的に実施する。

【産業の振興】

現況と課題事項	都市づくりの方向性
<ul style="list-style-type: none"> 担い手への農地集積等により意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整える必要がある。 農業用水などの水利施設の更新及び中山間地域での農作業における労力の省力化 	<ul style="list-style-type: none"> 適切な土地利用の誘導と田園風景を保全する生業の確立 農地集積の一層の推進と経営力向上に対する取り組み及び新規就農者への経営安定に繋がる取り組み
<ul style="list-style-type: none"> 集落営農組織を核に「数（組織数）」から「質（経営力）」へ「点（集落）」から「面（地域）」へのシフト 水田作業経営が多く、農地維持に貢献はできているが、利益還元まではできていない。更なるコスト削減や高収益作物への転換などが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 農林業担い手対策のほか、玖珠工業団地進出企業による木材等の収益性向上 継続的な有害鳥獣対策への取り組みを推進
<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者の推進と経営安定が行えるようにサポート支援等の取り組み強化 少子高齢化や価格低迷等による農畜産業、林業担い手不足による第1次産業の低迷 農地及び山林における有害鳥獣被害による出荷量等の影響 	
<ul style="list-style-type: none"> 商工会との連携に経済循環を推進し、住民ニーズの調査に沿った施策を進めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 商工会と連携し取り組みを行うとともに、活気あふれる商業環境の整備や地元ルートに乗せるための組織づくりなどを検討していく。
<ul style="list-style-type: none"> 人手不足及び町内における空き用地が不足し、Uターン等を推進するうえで、多くの職種確保を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 都市のスポンジ化対策及び適切な土地利用の推進
<ul style="list-style-type: none"> 豊後森機関庫公園、旧久留島氏庭園、伐株山、慈恩の滝、三日月の滝を結ぶ観光ルート整備。また、玖珠町からの2次交通対策ができていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 観光関係者及び農業関係者が連携し、宿泊施設不足を解消する体制づくり。観光ルートなどの構築の他に、観光資源に対する住民意識の定着、滞在時間増を図るための地域内を繋ぐ体制づくり、外部と地域内を繋ぐ体制、売れる仕組みづくりなど総合的に実施する。

【防災・防犯等の充実】

現況と課題事項	都市づくりの方向性
<ul style="list-style-type: none"> 近年の突発的なゲリラ豪雨が発生するなど今後は自然災害に対する防災対策・減災対策が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 防災無線システムの更新と合わせ、住民への災害情報提供において、様々なシステムを用いて行い、住民周知を図り、防災・減災に繋げる必要がある。 自主防災組織の充実や防災訓練の定期的な実施。避難所備蓄品の年次での充実

【保健・福祉の向上】

現況と課題事項	都市づくりの方向性
<ul style="list-style-type: none"> 町民一人ひとりが健康づくりに関する理解を深め、健康づくりが推進できる環境整備が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 日常生活の中で「歩くまち」、「歩きたくなるまち」の既存施設を活用した環境整備について検討する。
<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児健診後の精密における専門職や専門医療機関等の社会資源が少なく、十分な療育につながりにくい。そのため、保育園や幼稚園等と連携に努め、発達課題への対応が可能となるよう地域での取り組みが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 幼児期における身体及び精神発達への発達課題への対応が可能となるように近隣市町との連携を図る。また、保育園、幼稚園、学校などの連携強化を図る。
<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり推進協議会、母子保健推進協議会、食生活改善推進協議会など高齢化・人口減少に伴い委員の選出等が難しくなっている。他県、他市町村の先進的な取り組みを積極的に取り入れつつ、時代に即した組織活動を展開していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 各協議会等における担い手不足解消を行うための対策
<ul style="list-style-type: none"> 無医地区となっている日出生地区における医療対策について、郡医師会と協議の上、へき地出張診療を行っている。古後地区においては、大分県へき地医療拠点病院として、大分県済生会日田病院が毎月1回巡回診療を行っている。小野原、山浦地区においては、受診者が少ないことから必要性について住民と協議のうえ、平成29年度に廃止した。健康診査や健康相談等の機会を通じて、「適正な医療のかかり方」についての周知を図るとともに、日ごろから、発育や疾患について気軽に相談できる「かかりつけの医」の定着を図り、住民が適正な医療サービスを受けられるように努めることが必要。 救急医療体制に対する関心が高く、心と体の健康づくりを進めるとともに、高度救急医療への対応を含めて近隣市町と連携した医療サービスの充実が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 無医地区等に対する医療を行える環境づくりの継続と一次救急から高度救急医療及び専門的な医療機関受診の広域的な連携及び環境づくりの構築
<ul style="list-style-type: none"> 病後児保育事業や地域子育て支援センターなどの様々な子育て支援サービスを実施しているが、利用者が減少傾向にある。また、一方で放課後児童クラブや子ども医療費助成事業などニーズが高い支援サービスも存在する。 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援サービスの周知を推進するとともに、支援ニーズに合致した見直し・支援体制の強化を行う。また、妊娠～子育てまで関係機関と連携を行いつつ、切れ目のない支援を行う必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者人口の高止まりや一人暮らしの高齢者世帯が増加する見込みの中で、高齢者が安心安全で暮らせる環境づくりが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアシステムの一層の構築と時代ニーズにあわせた具体化策の構築
<ul style="list-style-type: none"> 障がい福祉サービスにおける居宅介護サービス提供事業者が少ない。 障がい児の夏休みなどの長期休暇の居場所づくり 災害時における高齢者や障がい者などの迅速な避難誘導の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 給食サービスや在宅医療介護など生活支援サービス体制の構築強化 障がい者が身近に相談できる体制づくりと社会生活が過ごせるようにサービス向上、人材確保、関係市町との連携強化を行う。 地域や関係機関と連携した社会的弱者に対する災害時での安全確保の取り組み
<ul style="list-style-type: none"> 平成30年に策定した「第3次玖珠町地域福祉計画」の住民アンケート調査結果では「近所づきあいの程度」の項目では「近所にどのような方が住んでいるのか知らない」と答えた方が20代以下69.7%、30代が53.1%と、若者世代のつきあいが希薄となっている結果となっている。 	

5 関連計画からみる課題と都市づくりの方向性

【公共交通】

関連計画からの方向性・課題事項	
玖珠町地域公共交通網形成計画	○目指す将来像 持続可能な地域公共交通網により、町民や来訪者の移動手段を確保し、交流を通じて元気で豊かな健康長寿のまちづくり

都市づくりの方向性

- ・地域に愛される地域公共交通網の維持・改善
- ・効率的で持続可能な公共交通事業の運営
- ・公共交通の新たな利用者の獲得
- ・広域につながる公共交通網を活かした町内外の往来の円滑化

【福祉】

関連計画からの方向性・課題事項	
第5次障がい福祉計画 第1次障がい児福祉計画	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所送迎が難しく、また、公共交通機関が少なく、外出にはお金がかかる。 ・相談支援事業、短期入所、居宅介護、放課後デイサービスのニーズが高い。 ・精神科や心療内科などの専門医がいる医療機関が町内にはない。 ・災害時での支援体制や障がい者・児の具体的な受け入れ体制の確立
自殺対策計画	<ul style="list-style-type: none"> ・玖珠町では自殺率が全国平均より高い。重点施策として「勤務・経営者支援」「高齢者への支援」「生活困窮者への支援」が必要
第3次玖珠町地域福祉計画	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムを進化させ、高齢者だけでなく、子どもから障がい者までの取り組みが必要 ・気軽に助け合える付き合いが30~40歳台は少ない状況である。 ・参加している地域活動は自治会・町内会が33%で高い。
玖珠町高齢者福祉計画 第7期介護保険事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層の運動不足が健康寿命を考える上で課題である。 ・地域包括ケアシステムでは、概ね30分以内に必要なサービスが提供される日常生活圏域が必要
子ども子育て支援事業計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の就業率は玖珠町では国・県平均より高い。女性の就業率に合わせた子育て環境対策が必要。また、地域子育ての展開も課題である。
保健事業実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命及び平均寿命がともに県平均より低い状況である。また、特定検診受診者と未受診者との間で医療費差額が大きい。 ・総医療費の3割は生活習慣疾患であり、筋骨格系疾患が総医療費の1割を占める。
童話の里くす健康21計画	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診断等を通して「かかりつけ医」の定着を図り、地域医療の核として済生会日田病院とし、久留米大学と連携による救急患者の輸送強化を図る。 ・地元医師会による休日医療の体制及び二次救急医療として済生会日田病院との連携強化

都市づくりの方向性

- ・社会的弱者等も考慮した地域公共交通等の確立
- ・人口減少及び高齢化を踏まえた地域コミュニティの再構築
- ・持続的な地域医療の確立と広域連携の強化
- ・保護者、子どもの状況に応じた子育て環境の充実及びターゲットの明確化
- ・身近な生活で楽しく感じられる健康推進づくり及び継続的な医療体制の確保

【防 災】

関連計画からの方向性・課題事項	
玖珠町災害廃棄物処理計画	・想定される災害について「崩平山－万年山地溝北縁断層帯」による家屋被害及び玖珠川・森川の河川氾濫を想定しており、いずれも都市計画区域内での甚大な被害が想定され、多くの災害廃棄物の発生が想定されている。
玖珠町地域防災計画	・地域防災計画では、災害予防から災害応急対応まで記載されており、また、災害復旧の方針が記載されている。今後はどのような災害復興を事前に想定するのか検討する必要がある。

都市づくりの方向性
・関係計画と整合を行い、大規模災害を想定した都市計画区域内における事前災害復興、減災対策について取り組みを行う必要

6 玖珠町都市・まちづくり計画策定協議会での主な意見

協議会での主な意見
<ul style="list-style-type: none"> ・玖珠町の魅力（米・水田・自然や文化資源など）を繋ぎ、発信できるような計画や戦略的な仕掛けづくり ・空き家と人口減少対策を組み合わせた対策 ・高齢化による交通弱者増と路線バス維持のための利用者増対策の推進 ・人口減少が進む山間部地域の今後の考え方、基本姿勢 ・歩行者、自転車の安全安心で快適な空間づくり（ネットワーク） ・賑わいの創出や人の集まる空間、拠点づくり ・持続可能な医療施設、体制の検討 ・循環バスと鉄道乗り換えなどの観光面を考慮した利便性の向上 など

7 とことんくすまちワークショップでの主な意見

ワークショップでの主な意見	
第2回 Uターン	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した雇用の確保が必要。また、移住・定住者向けの空き家バンク等を含めた対策が必要 ・多様な職種の確保と複数の仕事で収入を得ることにより安定的な生活の確保 ・空き家や空き店舗を利用したフリースペースなどの魅力向上 ・「働く場所」「交流する場所」の創出 ・豊かな自然環境と地域行事、文化の継承
第4回 子育て	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校跡地を拠点とした子供からお年寄りまで交流ができる場所の提供 ・皮膚科、小児科など玖珠町内で受診できる環境づくり ・児童館などの集う場所、幼稚園の継続や支援学校の設置
第6回 観 光	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校跡地の活用や観光分野のみでなく、農業・商業などの総合的な連携 ・滞在型観光の確立及び観光ルートの確立が必要 ・豊後森機関庫を観光拠点とした他の観光施設と連携した取り組み ・久留島武彦などの文化・観光素材の磨き上げ
第8回 農 業	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡への交通アクセス等を利用した売込み ・担い手不足及び高齢化対策、量多品種での取り組み及び個人ブランド化
第10回 地域資源	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の健康寿命の確立 ・山、星空、水などの豊かな自然環境及び文化歴史などの継承

8 庁内プロジェクトチームからの意見

【土地利用・都市施設】

土地利用	<ul style="list-style-type: none"> 住宅系土地利用は、主に用途地域内で集約されているが、近年、白地部分での小規模開発が行われている。 塚脇地区は、子育て世代から高齢者世代への中長期的な施策展開が必要となる。 駅前線から塚脇森線などの交通量や地域ゾーンなどを考慮した取り組みが必要である。
都市施設	<ul style="list-style-type: none"> 骨格道路は、都市計画道路3路線と国道210号で構成されている。 住民1人当たりの公園面積は基準を満たしている。今後は、低未利用地を活用したイベント広場・ポケットパーク等のニーズが高まる可能性がある。

【交通】

交通	<ul style="list-style-type: none"> バスは町域の9割をカバーするが、自家用車利用が多く、利用状況は好ましくない。 まちなか循環バスは、利用が増加傾向にあり、今後の高齢化などにより塚脇地区でのニーズが高まることが予想される。 転居したい理由は、「交通の便」や「通勤・通学に不便」が挙げられ、利便性の高い地域交通環境の整備が求められている。
----	--

【産業】

観光	<ul style="list-style-type: none"> 「道の駅くす」の開設で国道387号の交通量は増加傾向にあり、国道からの流入をどう経済面に反映させるかが課題である。 湯布院利用者が多い久大線の観光流入をどのようにするかが課題である。
工業	<ul style="list-style-type: none"> 工業団地の進出企業の確定や製造品出荷額の増加傾向など、内陸型工業団地としての環境づくりが必要である。 過度の依存体制は社会情勢等による影響が大きい。
商業	<ul style="list-style-type: none"> 沿道大規模店の出店により、消費者利便性の向上に繋がっているが、人口減少等によるマーケットエリアの縮減など、立地状況の持続性が懸念され、今後の動向に注視する必要がある。 商店街対策として、回遊性を促すエリア設定及び買い物以外での魅力を構築し、消費者ターゲットを明確にする必要がある。
農業	<ul style="list-style-type: none"> 農業の担い手確保や農地集積、経営力向上など農業向上対策を行うことにより、住宅地と農地保全などの都市と農地の共生が行える。 今後の農業も戦略的に保存すべき農地などを考えていく必要がある。また、新しい技術導入なども検討する必要がある。

【生活環境】

人の移動	<ul style="list-style-type: none"> 人の移動単位が広域化しており、移住定住の他に関係人口など新たな概念が必要である。 九重町からの流入が多く、玖珠郡単位での視野を広げた取り組みが必要である。
医療・保健衛生	<ul style="list-style-type: none"> 医療でも担い手不足が発生しており、継続的な医療確保に向けた対応を検討する必要がある。
介護・福祉	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化率は上昇するが高齢人口はピークを迎えている。対象人口の分布に応じた供給者目線が重要であるが、区域外でもサービス展開が可能であり、介護施設利用ニーズへの適正対応が求められる。 玖珠中学校跡地への福祉ゾーンなどの要望について、精査が必要である。
子育て・教育	<ul style="list-style-type: none"> 年少人口の大幅な減少はないものの、働き方や家族構成等、子育てニーズが多様化している。また、学童保育等の提供が今度継続的に求められる。

【景観・環境】

環境	<ul style="list-style-type: none"> 近年の太陽光発電や風力発電など、自然景観に配慮した取り組みが求められる。
景観	<ul style="list-style-type: none"> 田園景観と調和した街並みが、担い手不足や耕作放棄地等により損なわれる恐れがあり、将来的に守るべき農地、規模拡大等による農地保全が重要である。

【防災・減災】

防災・減災	・大規模災害を想定した避難所確保、特に都市計画区域内の多くの人口に対する事前災害対策が必要である。
-------	---

【財政・雇用・経済等】

財政	・人口減少等による税収減が見込まれ、都市基盤（道路・橋梁等）の維持更新が困難となることが懸念されるため、投資的経費のマネジメントが必要である。
雇用	・福祉、医療、農業、交通など各分野で担い手不足が深刻化しており、産業の衰退が懸念される。
経済	・昼間人口の減少により都市としての求心力が低下し賑わい等が損なわれる。また、住民所得の流出が懸念される。 ・用途地域内で空き家、空き店舗等が存在し、未利用地が増加傾向にある、都市の賑わいや拠点機能の低下が見込まれる。
地域	・各コミュニティなどの維持困難な状況に対し、現状の生活環境維持をどう考えていくか検討する必要がある。
その他	・幅広い分野での担い手対策及びUターン政策の構築。 ・官で実施するもの、民で実施するもの及び官民連携で実施すべきものを明確にする必要がある。 ・政策コンセプトを確立したうえで、各分野での取り組みを実施する必要がある。

9 玖珠町の都市づくりに関する主要課題

今後、人口減少や高齢化が進行することが予測されるなかで、都市の生産力低下や都市サービスの維持、地域の活力、コミュニティの維持への影響を極力少なくすることが求められています。

そのため本町をとりまく状況の変化や町の特性・課題等を踏まえた都市づくりの主要課題を次のように設定します。

◆人口減少や高齢化などに対応した「ひと」「地域コミュニティ」の再構築への課題

課題1 : 人口減少や高齢化を緩やかにするため交流人口・関係人口・定住人口の創出

今後急激な人口減少や高齢化は、地域コミュニティ、各分野での担い手やまちづくりを行う上で、大きな影響を及ぼします。そのため交流人口から定住人口へ繋がる取り組みが必要です。

課題2 : 健康で暮らせ、人々が繋がりあう住環境・多様なコミュニティづくりの構築

幸福を感じながら日々を過ごすためには、住民一人ひとりが健康で、人との繋がりあうことが大切です。そのため人口減少や高齢化などに対応した、健康増進や新たなコミュニティなどの仕組みづくりが必要です。

課題3 : 町民が「参加」し、「共に創る」まちづくりへの仕組み構築

様々な社会情勢や多様な住民ニーズに対応するためにも、今後の都市・まちづくりは、一層の住民・民間事業者・行政が一体となり、公的課題に対する協働した取り組みが必要です。また、町外出身の移住定住者に対してのまちづくり参加などの環境づくりも必要です。

◆「ひと」「しごと」「コミュニティ」によるまちの活性化・賑わい創出への課題

課題4 : 本町の都市構造を踏まえた中心市街地の再生・活性化への対応

今後は、人口減少によるまちの活性化や賑わいの低下の恐れがあります。そのため本町の都市構造などを検証し、駅周辺の活性化や地域産業の維持・育成が必要です。

課題5 : 住民のまち歩き（回遊性）を高め、まちなかの賑わい創出を推進

地域経済の活性や賑わいの創出などを進めるには、人がイベントのほかに、日常生活の中で集まることが大切です。人の通りや滞在時間などが必要となります。そのため町内で人々が往来する取り組みが必要です。

課題6 : 第1次から第3次まで各産業の維持・育成と多様な職業と生業が行える都市

各産業において高齢化や生産年齢人口の減少などにより担い手不足が、農業から福祉、運輸業などの各業種で発生しつつあります。そのため新たな技術革新の導入や担い手確保、所得向上などが重要です。また、学生アンケート調査では「希望する職種がない」などの調査結果があります。そのため多様な職業や生業が行える都市を行う必要があります。

◆豊かに暮らせる持続可能な都市経営への課題

課題7 : 都市機能・施設の維持及び集約・再編（都市のコンパクト化と拠点形成・コン

パクトシティ プラス ネットワーク化）

「地域コミュニティ再構築への課題」「まちの活性化・賑わい創出への課題」など人口減少や限られた財政事情が見通される中で、都市の生産力、都市活動の維持や生活サービスの提供など、各世代が玖珠町で暮らし続けられる環境づくりを図っていく必要があります。そのため中心地に位置する都市機能として有する施設について維持・発展を行う必要があります。

課題8 : 健康で快適な生活を過ごせるための生活サービスの維持・確保

地域で快適な生活を過ごすためには、買い物、地域医療、福祉や公園などを維持確保する必要があります。そのため人口減少や効率的な施設立地など対応する必要があります。

課題9 : 子育て世代や高齢者等のニーズに合わせた住みやすい環境づくり

本町では女性の就業率及び出生率が高い状況です。そのため子育て環境の整備は重要です。また、高齢者人口は概ね現状のままで推移します。そのため子育て世代及び高齢者等が住み、暮らしやすい環境づくりが求められます。

課題10 : 地域交通網（道路・公共交通）による地域連携（地域及び拠点間ネットワー

ク）の 維持

本町の人口分布として、都市計画区域外に多くの集落が点在しており、また多くの集落では高齢化が今後一層進行するものと見込まれています。そのため人口減少や高齢化などの社会情勢があるものの、その地で健やかに暮らせるためにも、「買い物・病院・憩いの場など」集落と都市を結ぶ地域交通網の連携が重要となります。

課題11 : 公共交通の維持や利便性向上を含めた各移動手段への対応

公共交通のバスカバー率は高いものの、利用者数は少ない状況です。そのため公共交通の利便性向上やニーズ把握が重要です。また、新たな技術革新の導入なども考える必要があります。そのほか、くす星翔中学校の開校などにより、人の流れ・バス環境などが変化しています。歩行者や自転車・バスなどの総合的な地域交通対応が必要となります。

課題12 : 都市構造の見直しと土地利用の適正誘導

本町の都市構造の成り立ちとして、森地区、帆足地区及び塚脇地区など各時代背景により異なります。また、都市と田園風景の調和など土地利用の適正誘導についても今後は必要となります。

課題 13 : 官民が保有する社会資本ストックの有効活用と老朽化への対応

全国では公共施設（インフラ施設・公共建築物など）の老朽化に対する社会資本ストックの対応が課題であり、本町も例外ではありません。そのため官民が所有する社会資本ストックの効率的な活用・配置と老朽化対策が必要となります。

課題 14 : 空き家・空き地等及び公的不動産の適正管理・有効活用

人口減少などにより空き家・空き地など（都市のスポンジ化）が中心地でも発生しています。地域経済の活性や賑わいの創出などを進めるには、空き家・空き地などの有効活用が必要となります。また、中学校跡地などの公的不動産は、地域の中心地に位置しているため有効活用が求められています。

課題 15 : 災害に強く、環境負荷の少ないまちづくりへの対応

近年の局地的な豪雨や地震など今後は災害対策が重要となります。また、災害対策には、河川・土砂災害などのハード整備から、安全に避難出来るなどの事前・減災対策、被災後の事前復興対策などフェーズにより対応が異なります。そのため限られた財源の中で、どのように安心・安全を確保するか事前準備することが必要です。また、身近な生活の中で、ごみの減量化・CO₂ 排出などを低減させる取り組みも必要です。

◆次世代へ繋ぐ地域資源の保全・継承と有効活用への課題

課題 16 : 農業生産基盤の維持・継承と生業の確立

本町の美しい都市と田園風景の眺望は、農業生産者の生業により成り立っています。農業生産者の生業を確立し、農業生産基盤と田園風景などを引継ぐ取り組みが必要です。

課題 17 : 町民が玖珠町の自然・歴史文化資源に触れ、学び、継承する環境づくり

本町に関わる誰もが愛着をもって暮らし続けられるように、優良な自然環境や歴史・文化資源など、本町固有の特性を引き継ぐとともに、魅力や強みとして発信し、まちづくりへ活用していく必要があります。また、次世代に引継ぐ景観として、太陽光設置などの対応についても必要です。

課題 18 : 自然・歴史文化資源及び観光拠点の有効活用による、交流人口の誘導から関係

人口の構築、移住定住人口の創出への取り組み

本町には、伐株山・三日月の瀧などの自然観光資源のほかに、角牟礼山城や豊後森機関庫公園など文化遺産資源があります。豊かな文化資源の再認識と有効活用を行う必要があります。また、本町の魅力発信から関係人口の構築、移住定住人口へ発展させる必要があります。